

2026年2月期 第2四半期(中間期)

決算説明会

2025年10月9日



イオンフィナンシャルサービス

証券コード 8570(東証プライム・その他金融)

1 2026年2月期 中間期 決算概要

2 重点実施事項

3 2026年2月期 業績予想及び配当予想

Appendix

2026年2月期 中間期 連結業績ハイライト

	連結		YoY		国内		YoY		国際		YoY		25年度通期 連結見通し	進捗率
営業収益	2,781 億円	109 %	1,653 億円	111 %	1,147 億円	106 %							5,700 億円	49 %
営業利益	283 億円	104 %	95 億円	100 %	187 億円	107 %							570 億円	50 %
経常利益	291 億円	108 %	—	—	—	—							570 億円	51 %
親会社株主に 帰属する 中間純利益	87 億円	86 %	—	—	—	—							210 億円	42 %

2026年2月期 2Q会計期間(3ヶ月間) 連結業績ハイライト

	連結		国内		国際	
	金額	YoY	金額	YoY	金額	YoY
営業収益	1,416 億円	111 %	842 億円	115 %	583 億円	106 %
営業利益	153 億円	129 %	60 億円	192 %	93 億円	106 %
経常利益	153 億円	138 %	—	—	—	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	43 億円	106 %	—	—	—	—

中間期 連結決算サマリ

国内外でスマホを起点とした顧客基盤を拡大、連結有効ID数は5,724万人(期首差+152万人)
 取扱高・営業債権残高の拡大に加え、国内・銀行業における金融収益の増加が寄与

資産収益性の向上

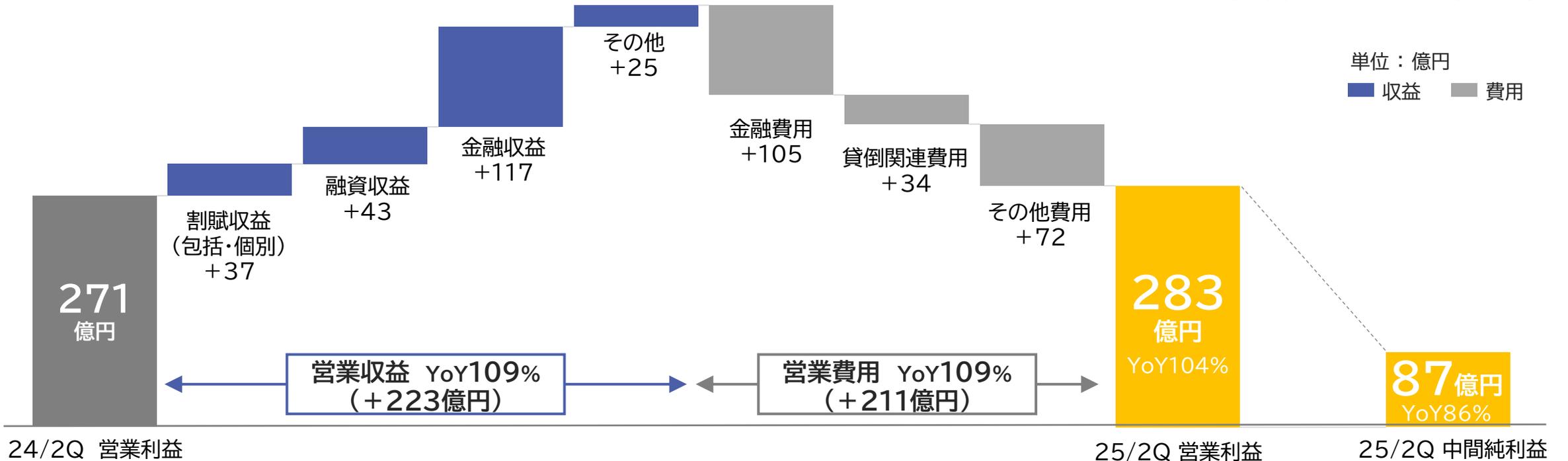
- ・国際事業の高利回り債権残高※1が拡大
 国内 : 7,631億円(YoY100%)
 国際 : 1兆803億円(YoY111%)

生産性の向上

- ・金融収益が貢献、費用増を上回る
- ・債権残高の増加に対し
 貸倒関連費用の増加を抑制

事業ポートフォリオの見直し

- ・7/1に明治安田へ、イオン・アリアンツ生命株※2の株式譲渡を完了
- ・1Q計上のシステム減損(▲27億円)に加え、株式譲渡損を▲95億円計上



※1 高利回り営業債権:国内リボ・分割、キャッシング、無担保ローン及び国際事業における債権

債権残高は流動化実施後を記載

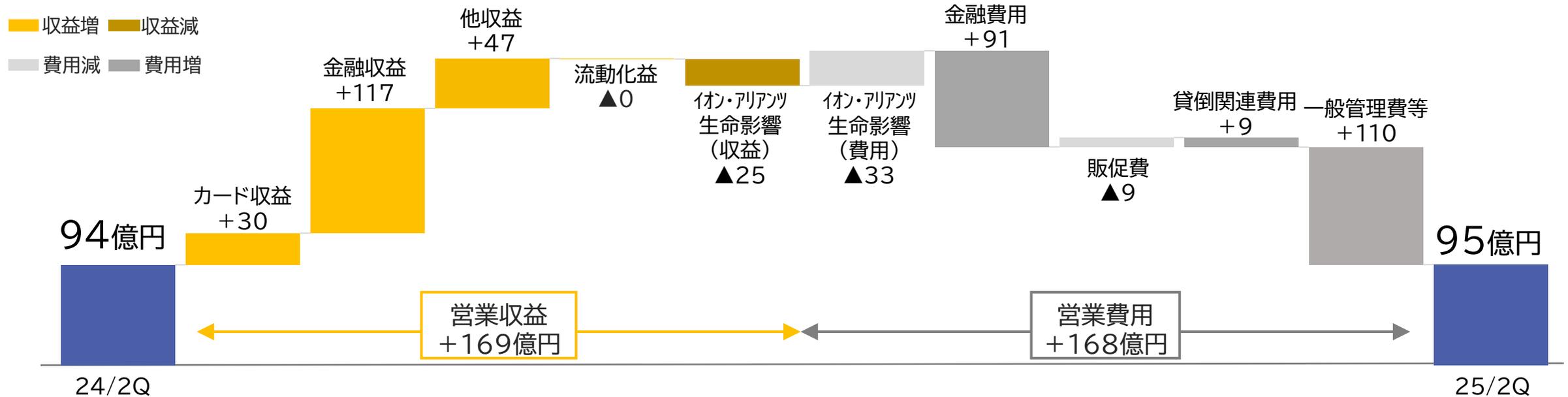
※2 10/1付で「明治安田トラスト生命保険株式会社」に社名変更

国内事業

[国内] 中間期 営業利益 前期差内訳

- 銀行業における金融収益が増加 一方、預金利息や一般管理費の増加等により営業利益は横ばい

単位：億円



主な内容

[営業収益]

- ・カード収益 +30億円
(包括信用購入あっせん収益+20億円、融資収益+9億円)
- ・金融収益 +117億円
(利息・配当+60億円、有価証券売却益+16億円、貸出金利息+16億円)
- ・他収益 +47億円
(役務取引収益+45億円)

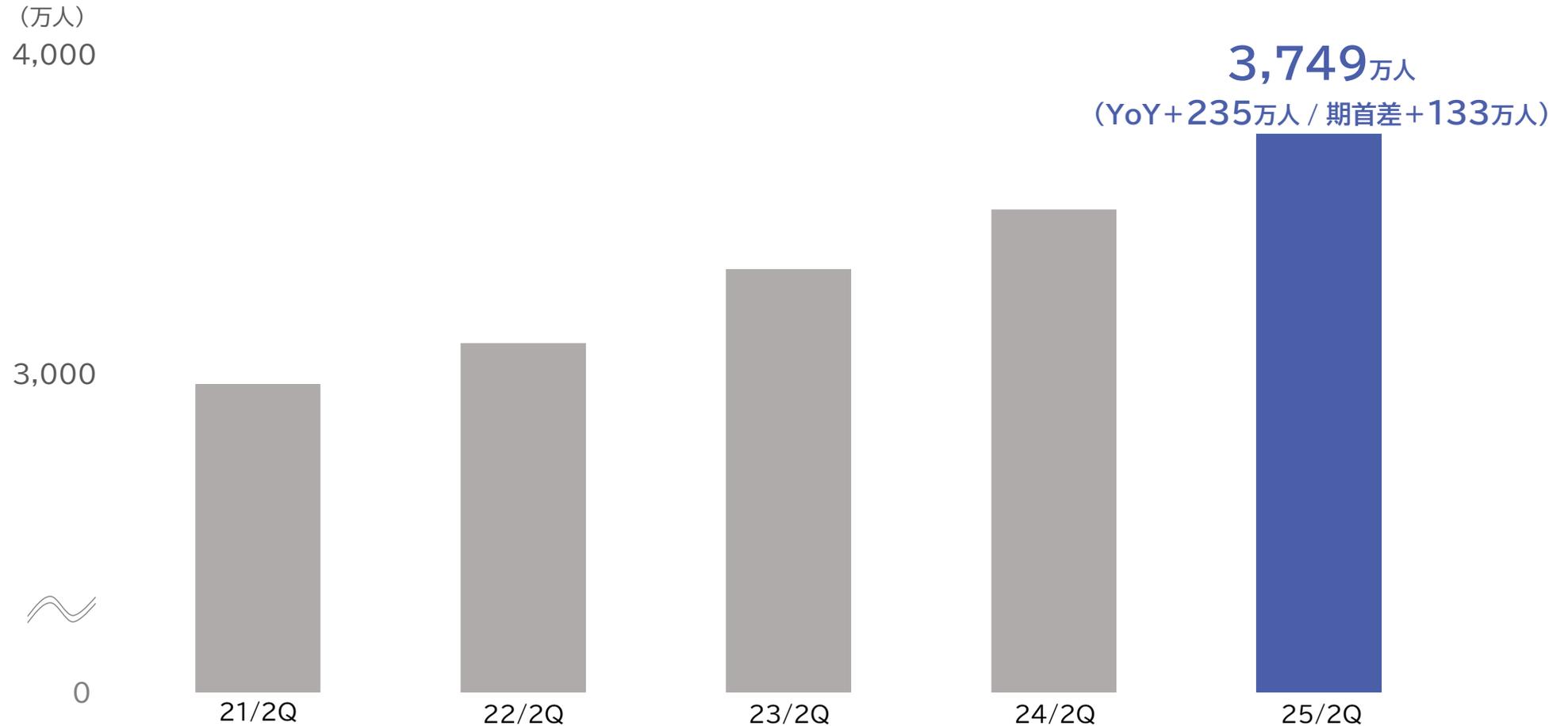
[営業費用]

- ・金融費用 +91億円
(預金利息+64億円、国債等のリバランス+13億円)
- ・販促費 ▲9億円 (科目変更影響除き※ +9億円)
- ・一般管理費等 +110億円 (科目変更影響除き※ +92億円)
(システム運営費+28億円、支払手数料+20億円、人件費 +9億円)

[国内] 顧客基盤 <有効ID>

生産性
(収益拡大)

- コード決済「AEON Pay」のチャージ払い会員を中心に有効IDが拡大 (期首差+133万人)

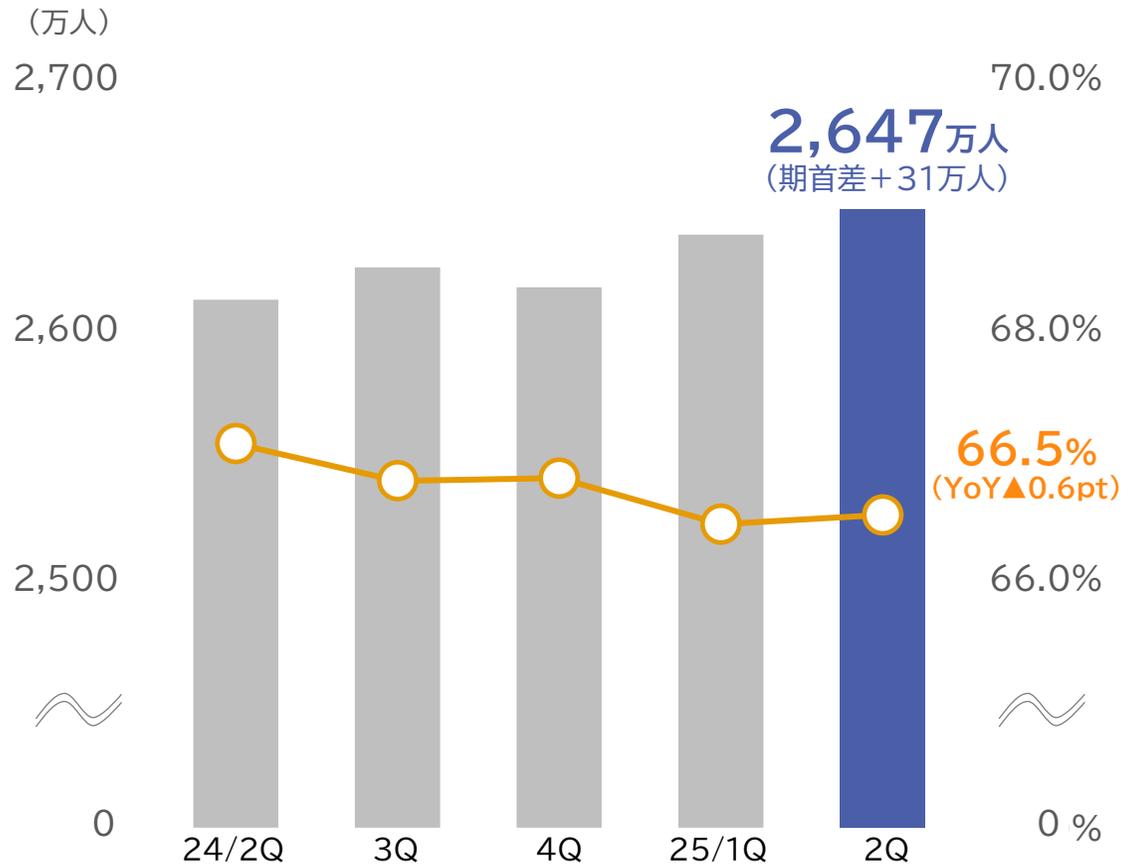


※有効ID : イオンカードやAEON Pay、イオン銀行口座等の当社提供サービス利用の顧客数
※会員が重複する場合は、名寄せして集計

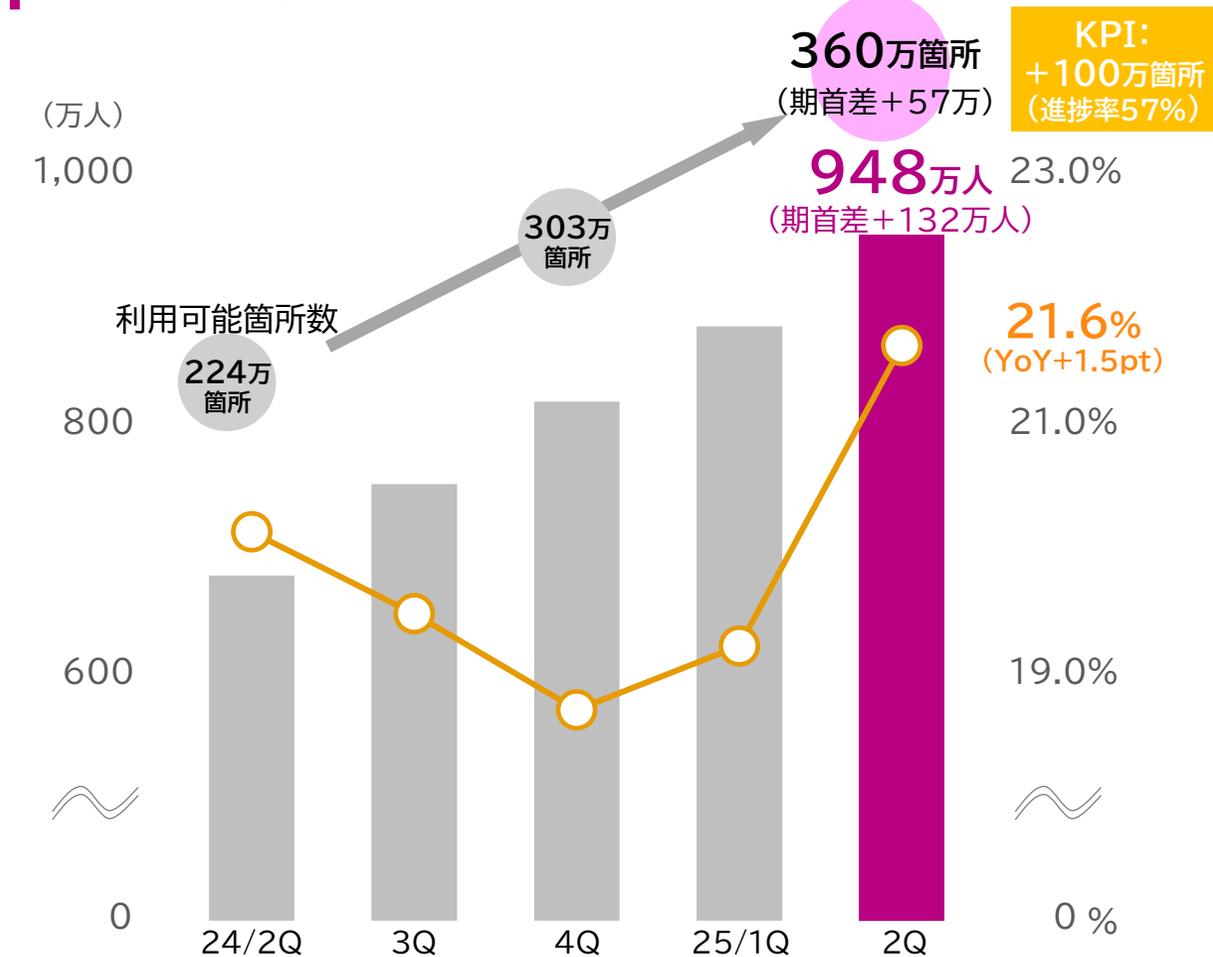
[国内] 顧客基盤 <イオンカード、AEON Pay>

- カード新規会員獲得は36万人(YoY96%)、有効会員数は期首より31万人増加
- AEON Payはコンビニ等の利用可能箇所が拡大、会員数は948万人

カード有効会員数・稼働率



AEON Pay ID登録会員数・稼働率、利用可能箇所数



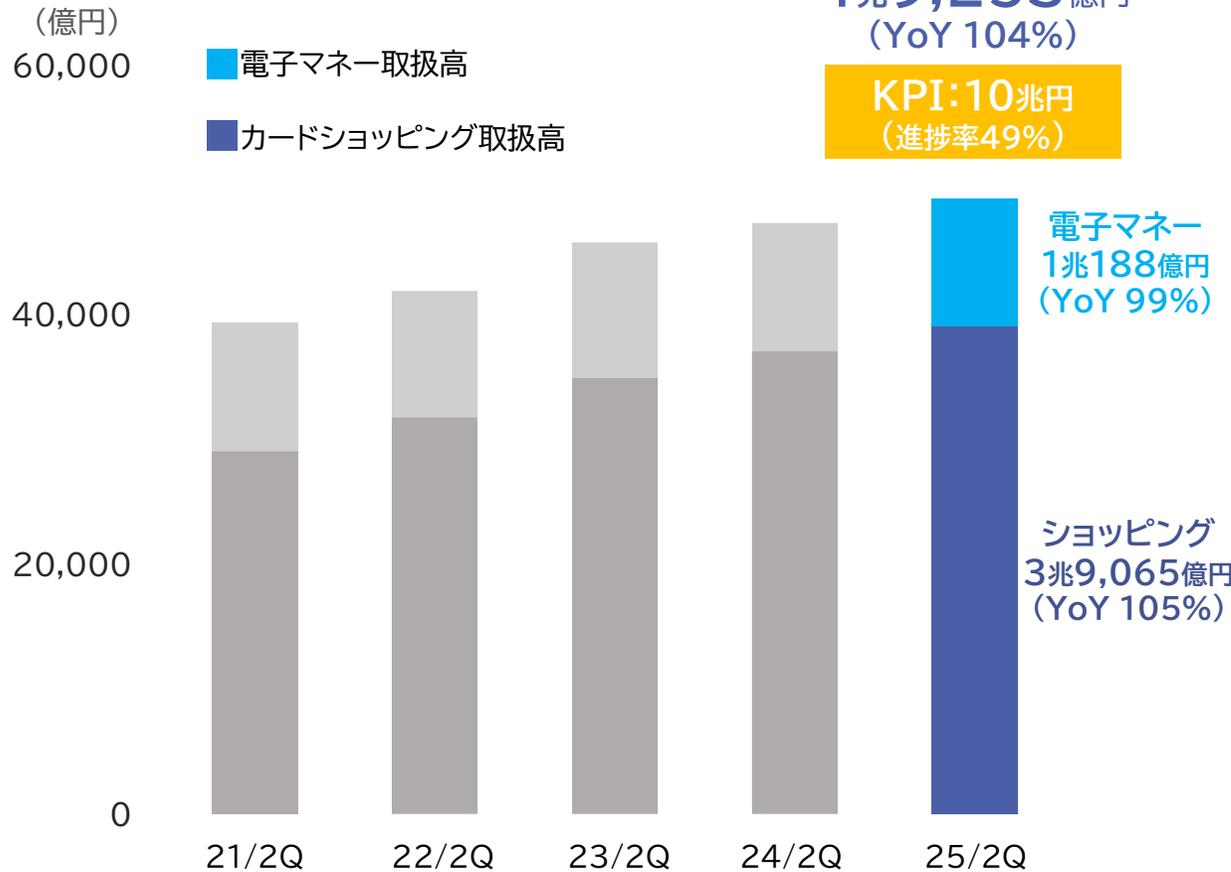
KPI:
+100万箇所
(進捗率57%)

[国内] 自社決済取扱高

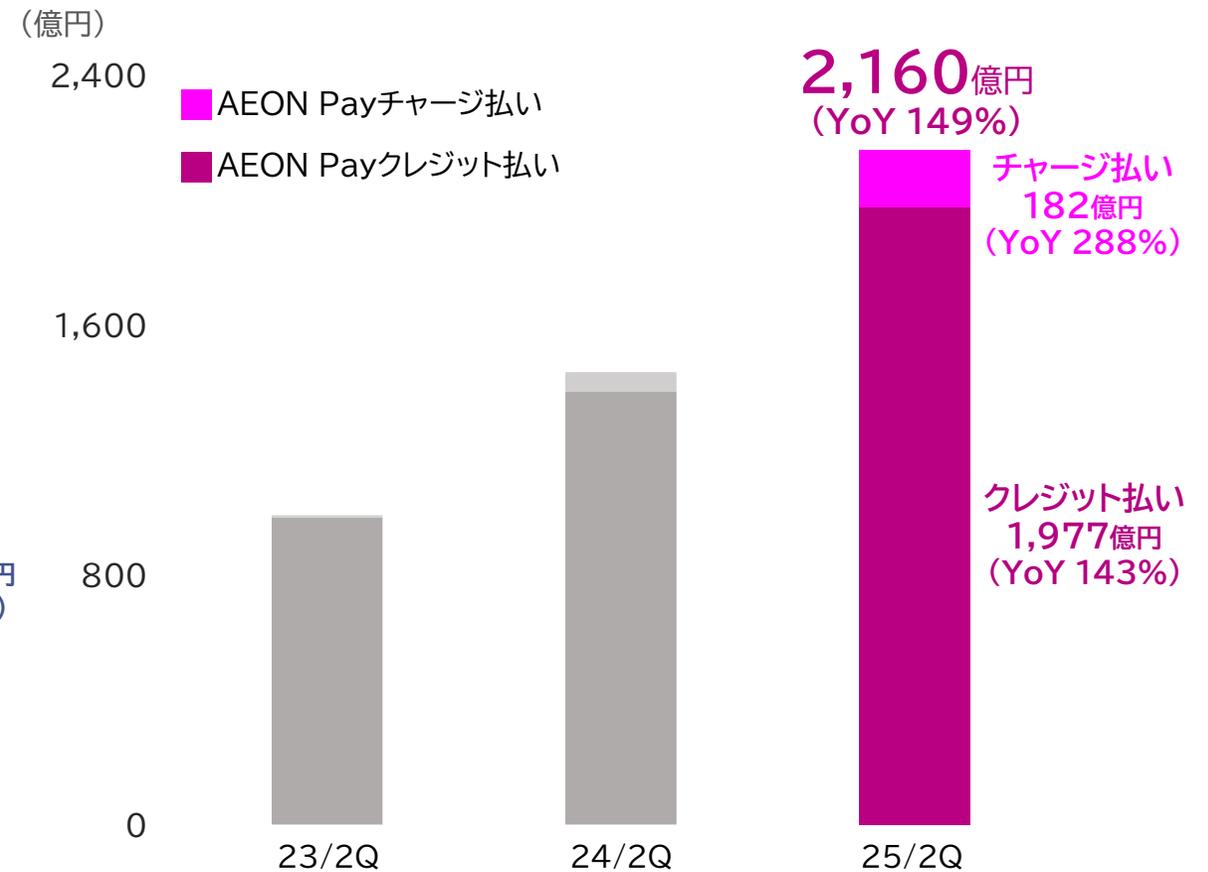
生産性
(収益拡大)

- ・ イオングループでの特典浸透やAEON Pay利用促進により決済取扱高が拡大

自社決済 累計取扱高



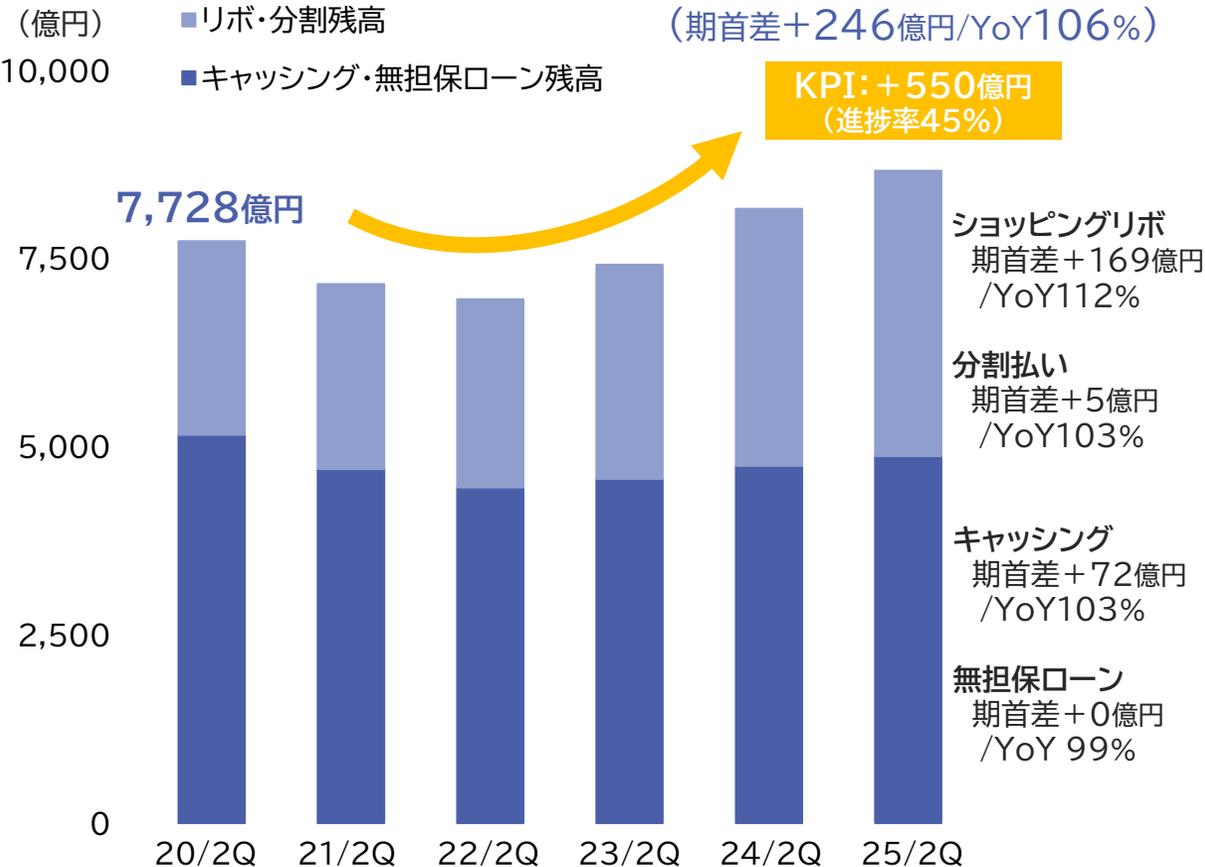
うち、AEON Pay取扱高



[国内] 高利回り債権残高の状況

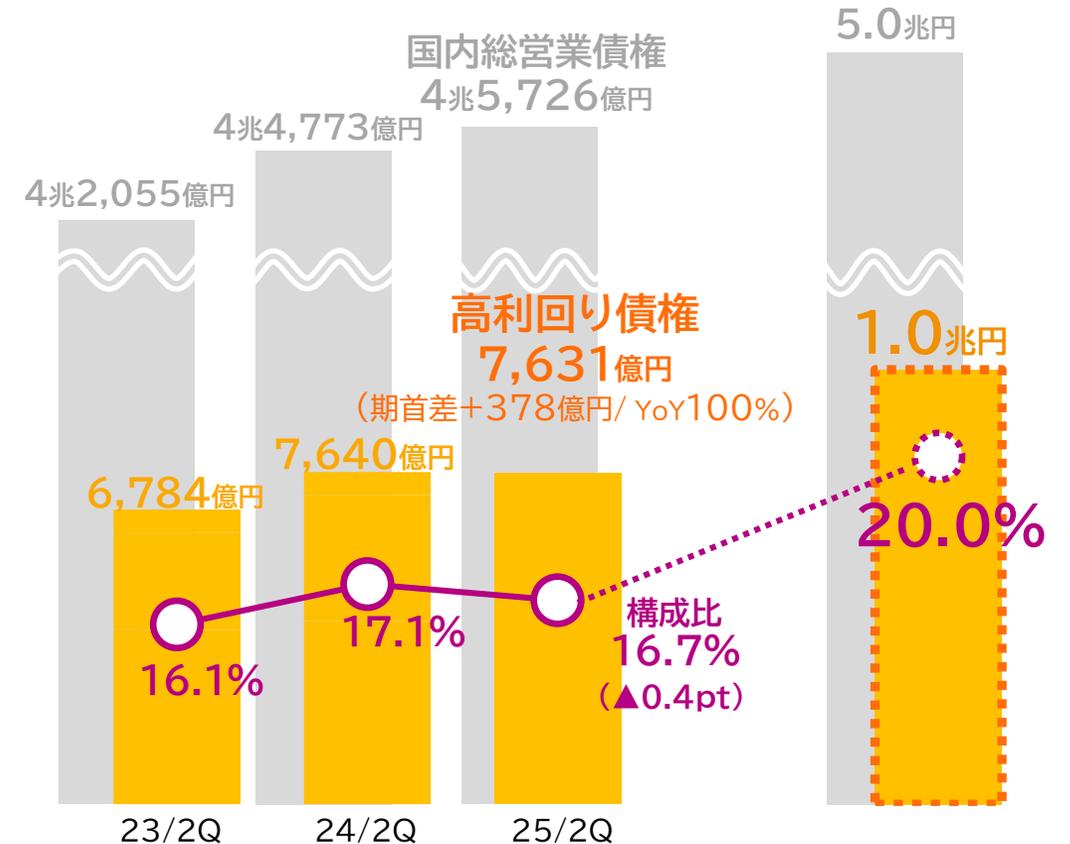
- 高利回り債権比率(流動化実施後)は前期末の債権流動化により低下も、期首から+0.2pt回復

債権流動化前残高推移



高利回り債権比率と残高推移(債権流動化実施後)

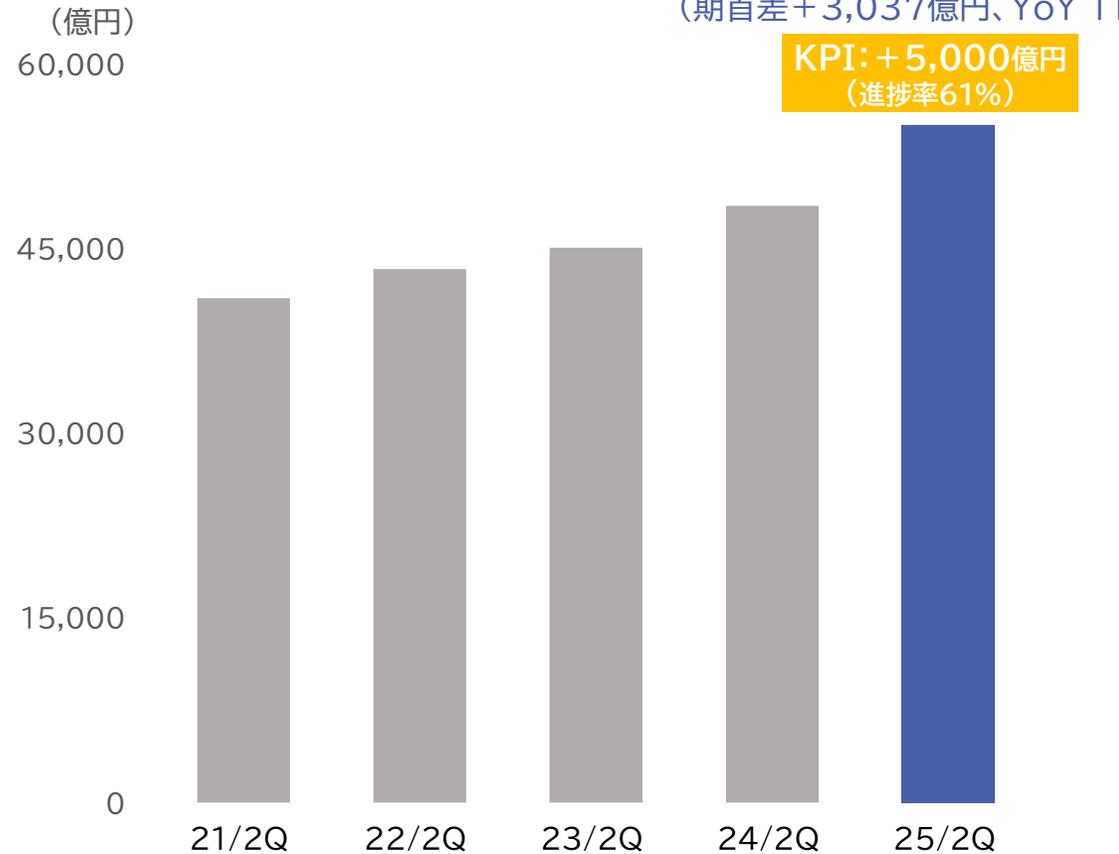
※高利回り債権:リボ・分割、キャッシング、無担保ローン



[国内] 銀行預金

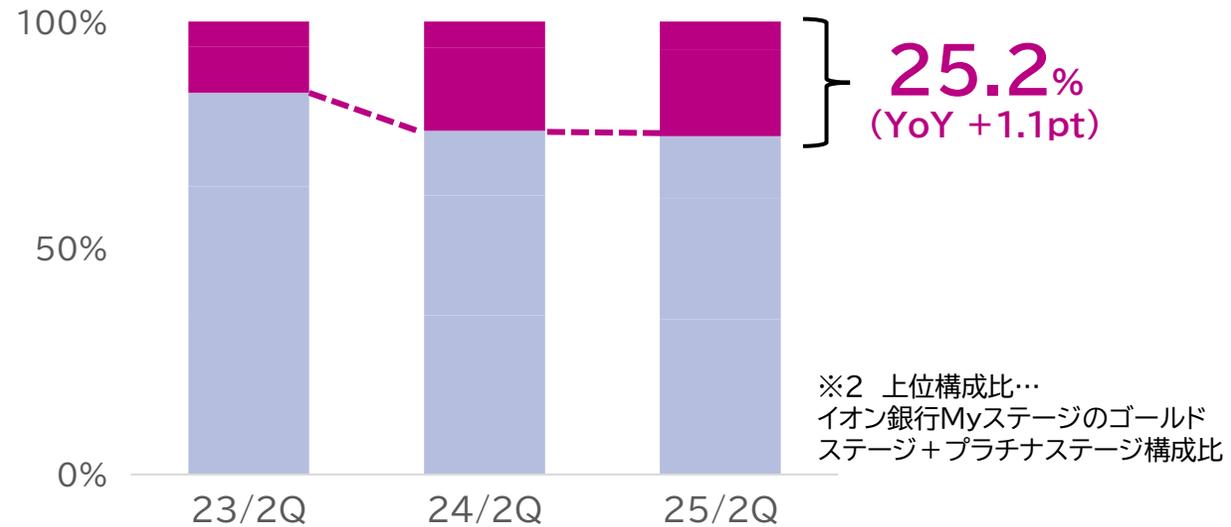
- 預金残高は期首差 + 3,037億円と順調に拡大
- 生活口座化を推進(Myステージ上位構成比QoQ + 0.2pt)し、粘着性の高い普通預金の獲得を進める

イオン銀行預金残高



日常的に利用いただく生活口座化を推進

口座に占める「イオン銀行Myステージ※1」上位※2構成比



※1 イオン銀行Myステージ

お取引内容に応じた優遇制度

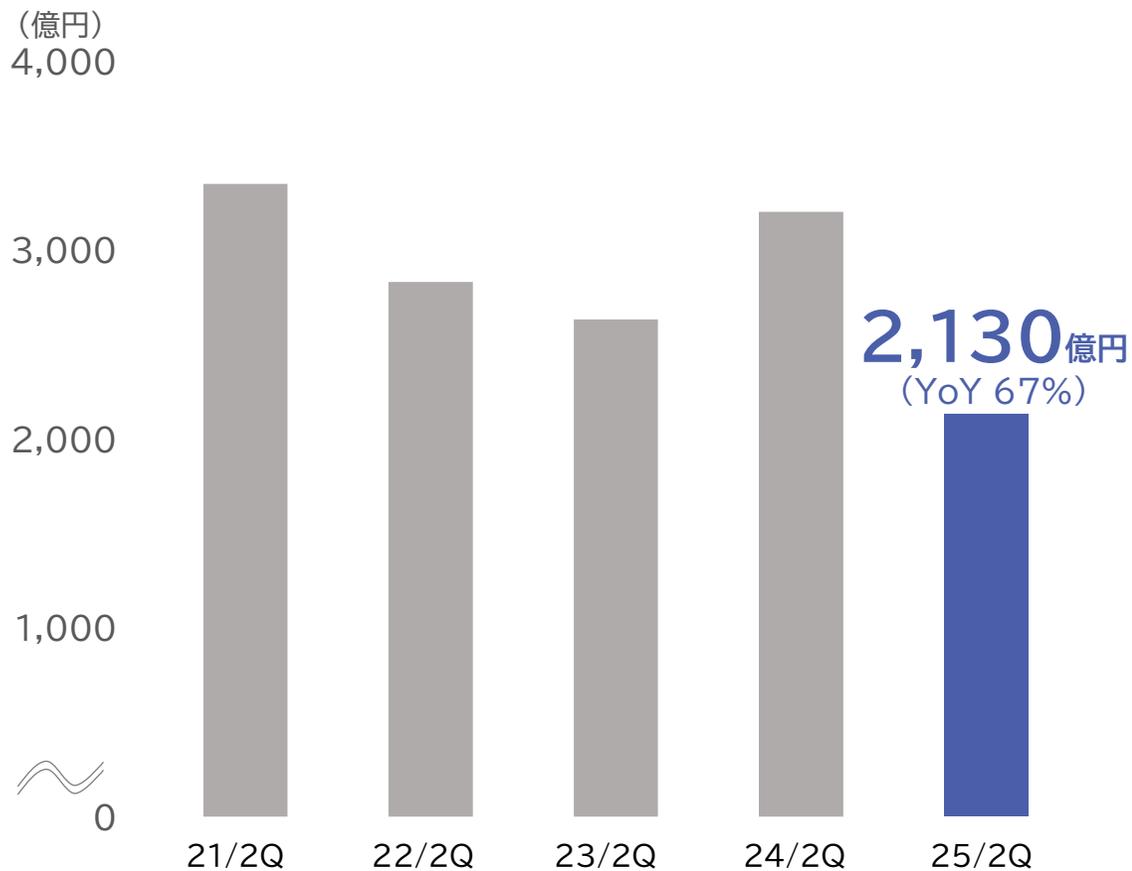
- ①クレジット、WAONの利用実績
 - ②住宅ローン/無担保ローン
 - ③給与・年金受取口座
- etc...



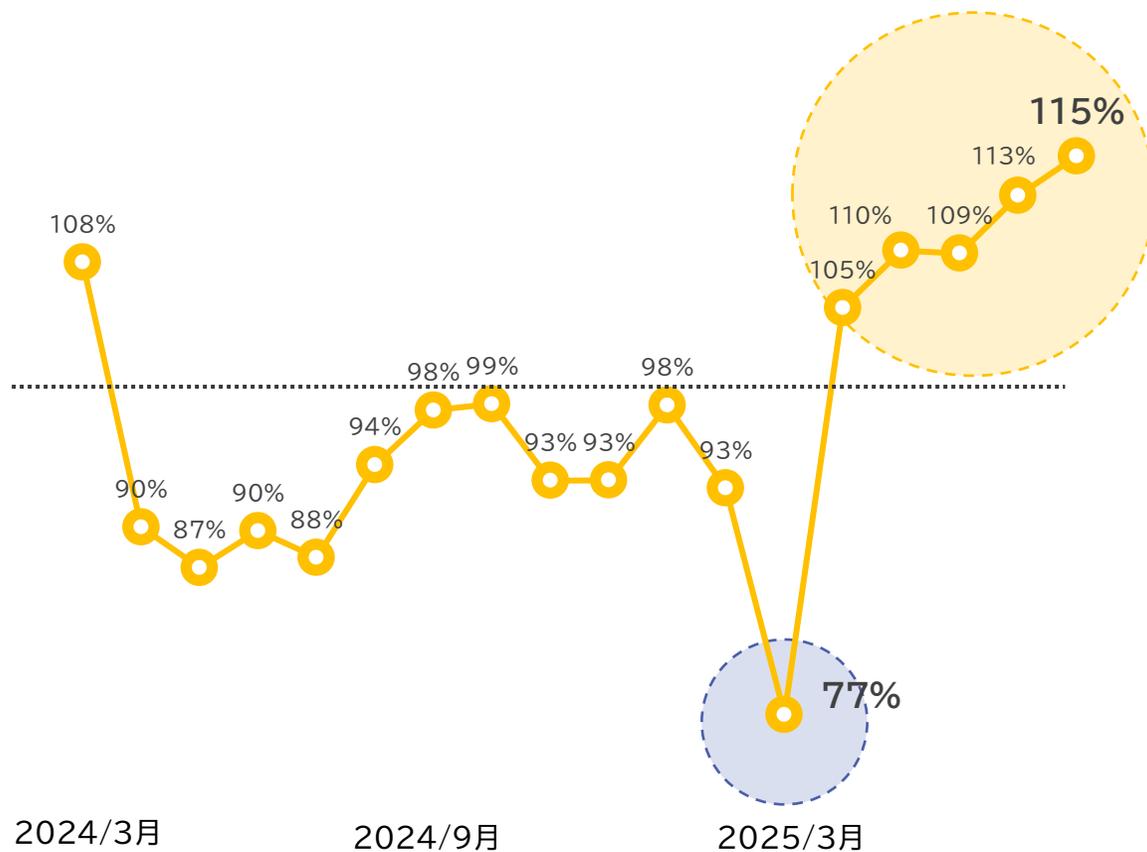
[国内] 住宅ローン

- 3月の金利改定実施により競合との金利差が拡大 住宅ローン取扱高はYoY67%
- 4月より35年長期ローンの取扱いを開始 ネット販促の強化等により事前申込件数は増加

住宅系ローン 累計取扱高



居住用住宅ローン 月次事前申込件数(前年同月比)

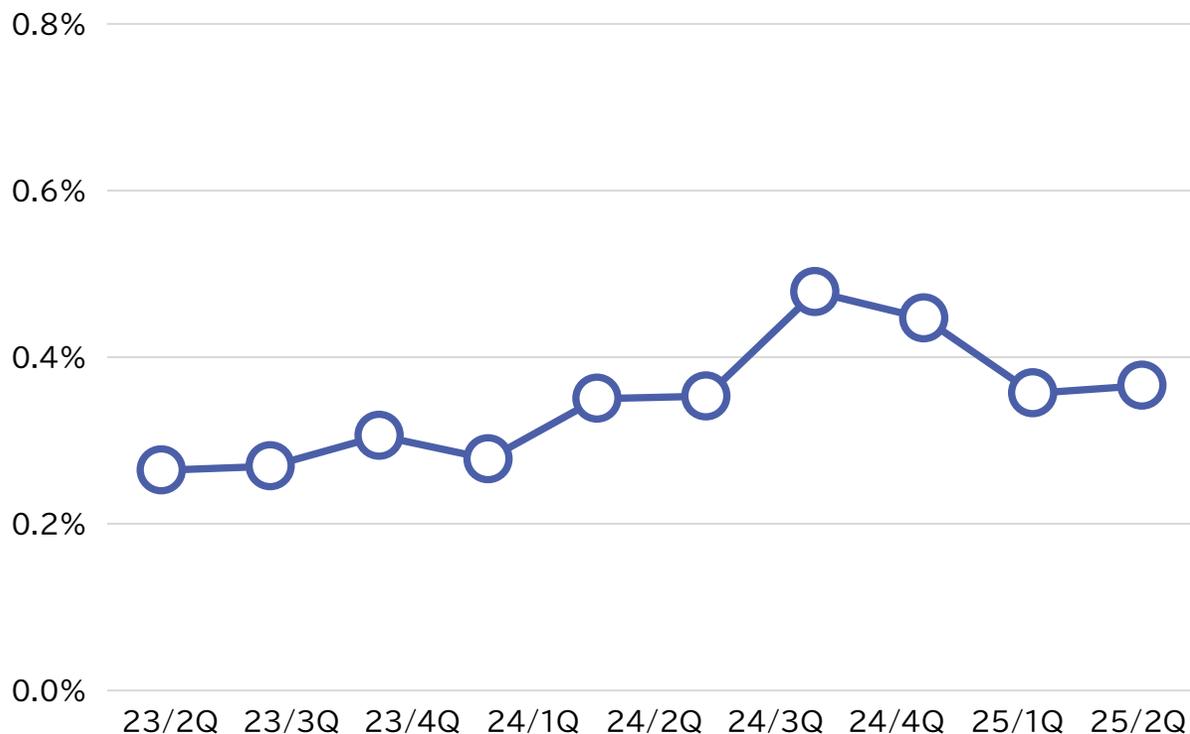


[国内] 貸倒関連費用と生産性向上による費用コントロール

- 営業債権残高に対する貸倒関連費用率は、引き続き低位で安定
- 人件費率の低減に向け、DX活用やコスト見直し等による生産性向上に継続して取り組む

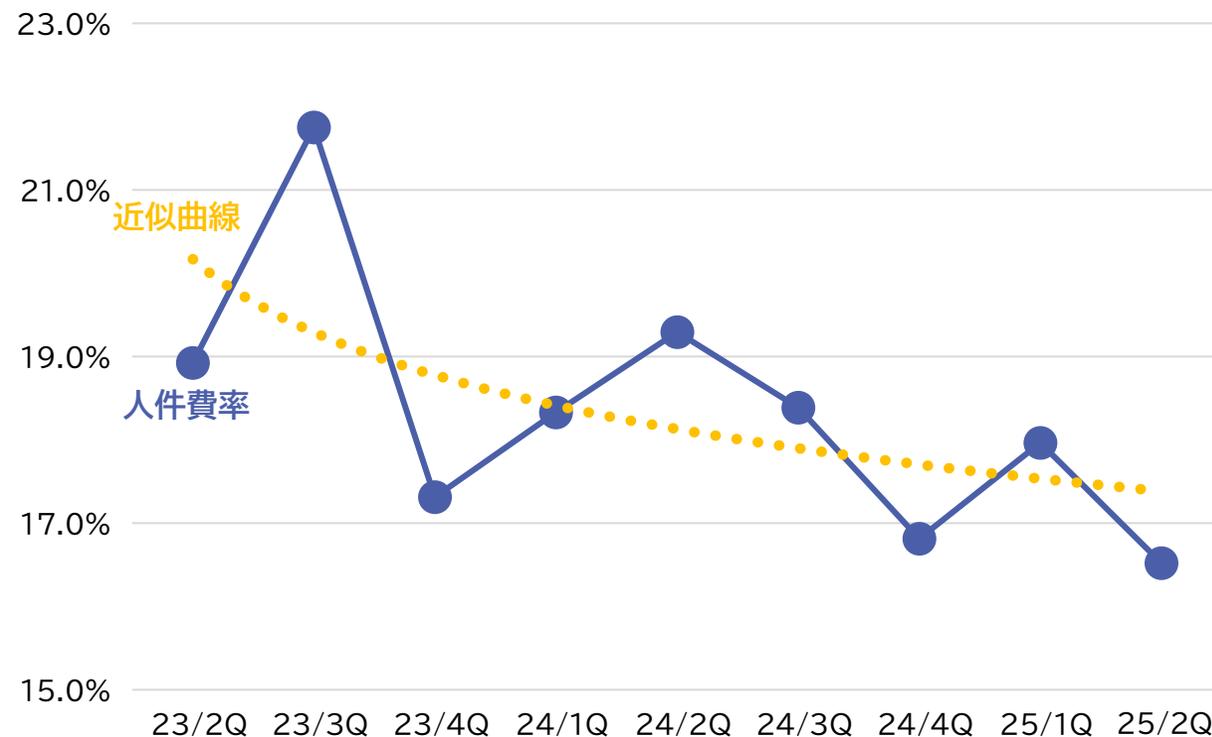
貸倒関連費用率の四半期推移

※営業貸付金と割賦売掛金の合計残高に対する貸倒関連費用率



人件費率の四半期推移

※営業収益/人件費率



国際事業

[国際] セグメント別 業績ハイライト

- 国際事業全体では、累計期間・会計期間ともに増収増益を達成
- マレー圏の営業利益は2Q会計期間で増益に転換

中間期 (6ヶ月間)	国際事業		中華圏		メコン圏		マレー圏	
		YoY		YoY		YoY		YoY
営業収益	1,147 億円	106 %	171 億円	99 %	492 億円	103 %	482 億円	111 %
営業利益	187 億円	107 %	52 億円	133 %	79 億円	116 %	55 億円	82 %
<参考> 貸倒関連費用	376 億円	107 %	38 億円	83 %	165 億円	95 %	172 億円	131 %

2Q会計期間 (3ヶ月間)	国際事業		中華圏		メコン圏		マレー圏	
		YoY		YoY		YoY		YoY
営業収益	583 億円	106 %	86 億円	100 %	249 億円	102 %	247 億円	112 %
営業利益	93 億円	106 %	28 億円	138 %	38 億円	91 %	26 億円	106 %
<参考> 貸倒関連費用	195 億円	108 %	19 億円	82 %	87 億円	102 %	89 億円	124 %

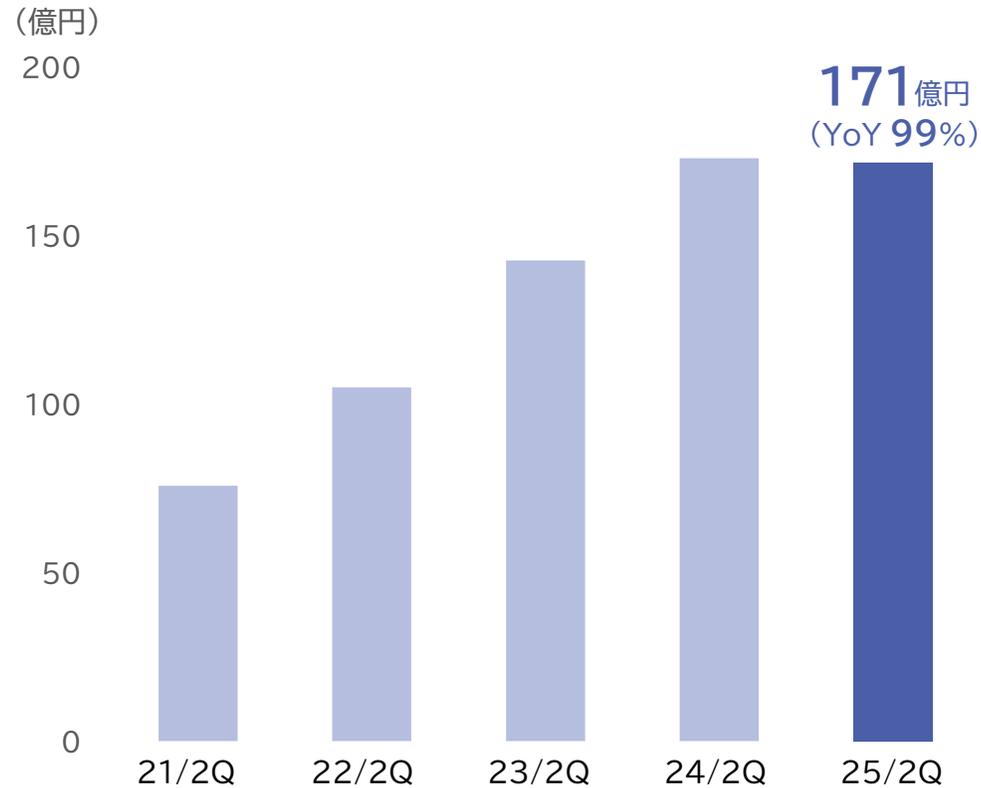
期中平均レート ※()内は前年同期差

HKD : 18.78円(4.3%円高) THB : 4.43円(4.2%円安) MYR : 34.09円(3.4%円安)

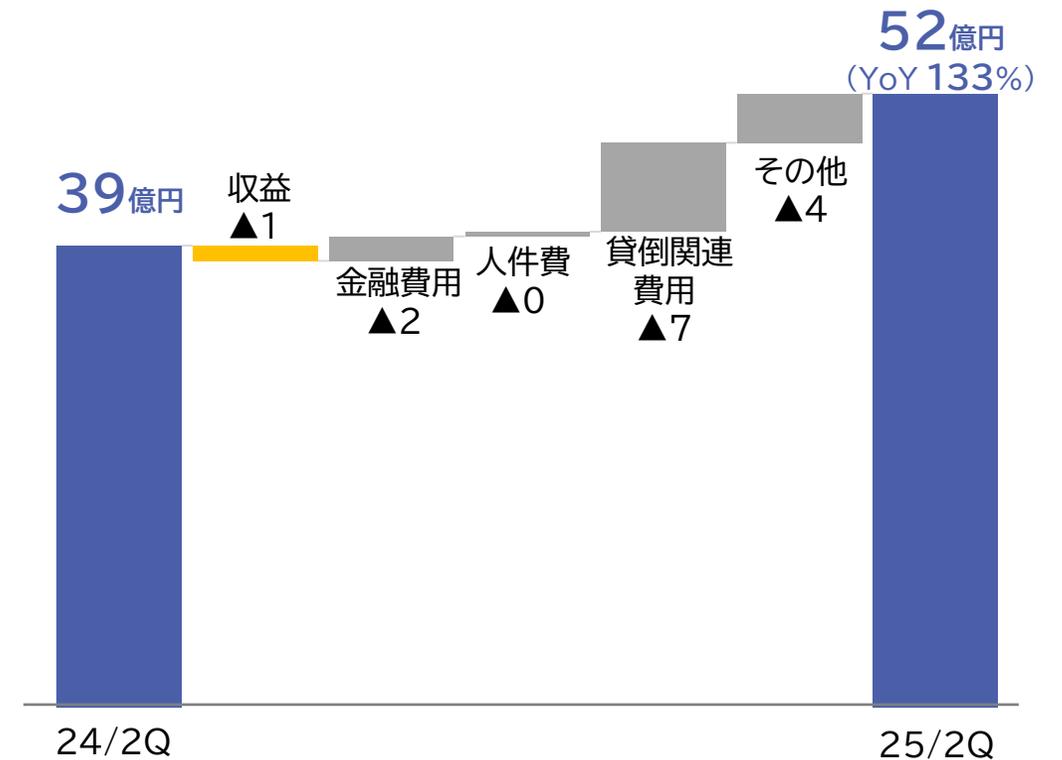
[国際] 中華圏の業績ハイライト

- 審査・途上与信強化により収益は横ばいも、貸倒関連費用や販促費等の費用抑制により増益

営業収益



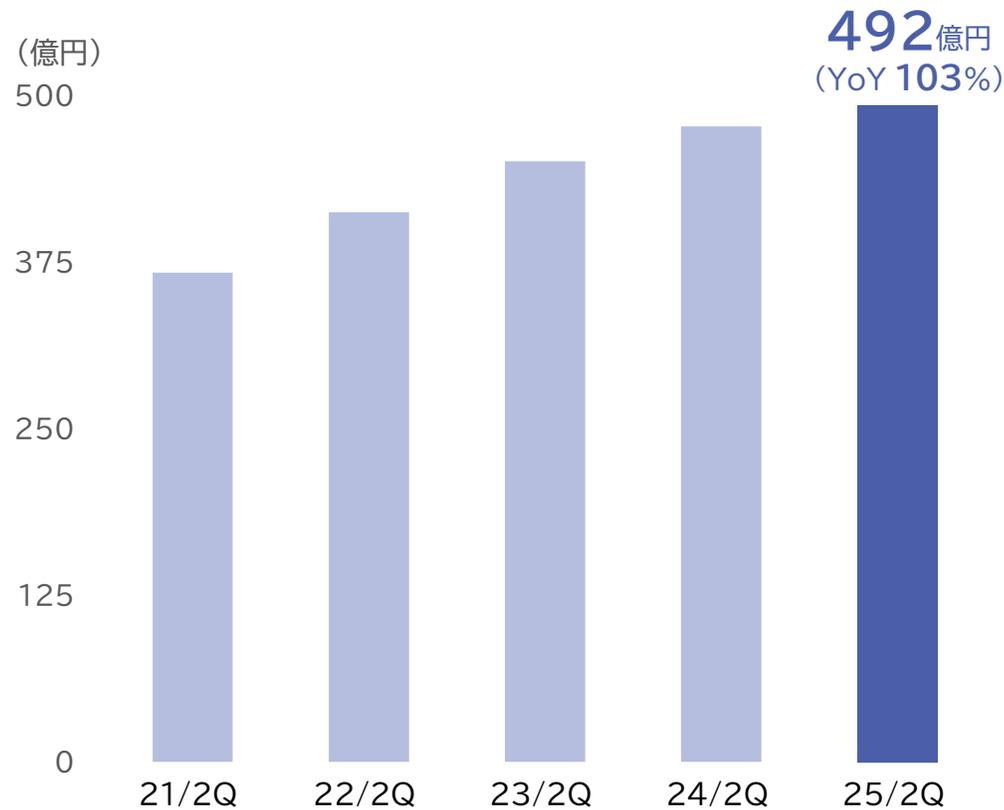
営業利益前期差内訳



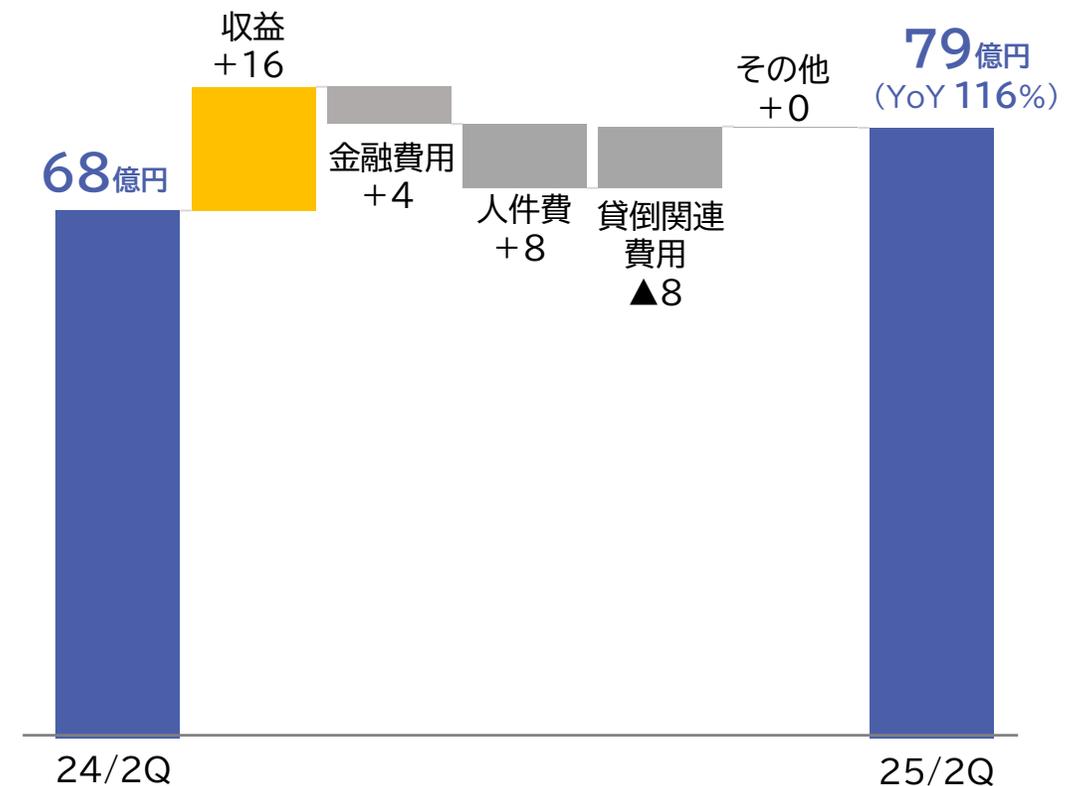
[国際] メコン圏の業績ハイライト

- マクロ環境は悪化も、与信厳格化により貸倒関連費用が改善し増益を継続

営業収益



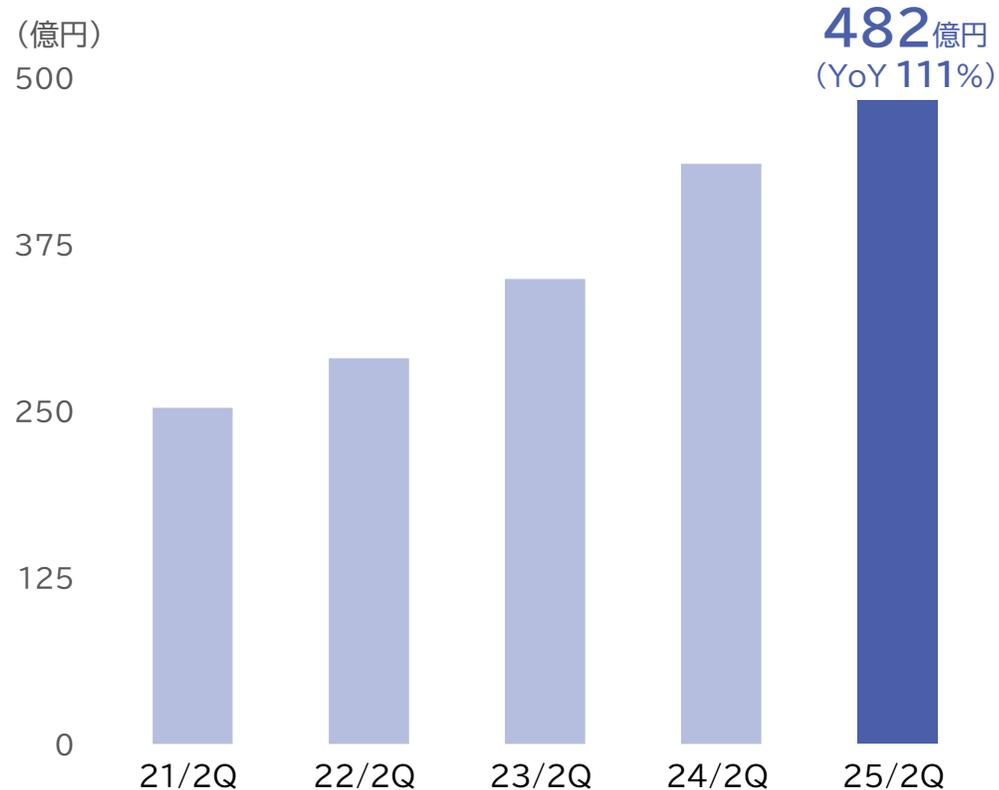
営業利益前期差内訳



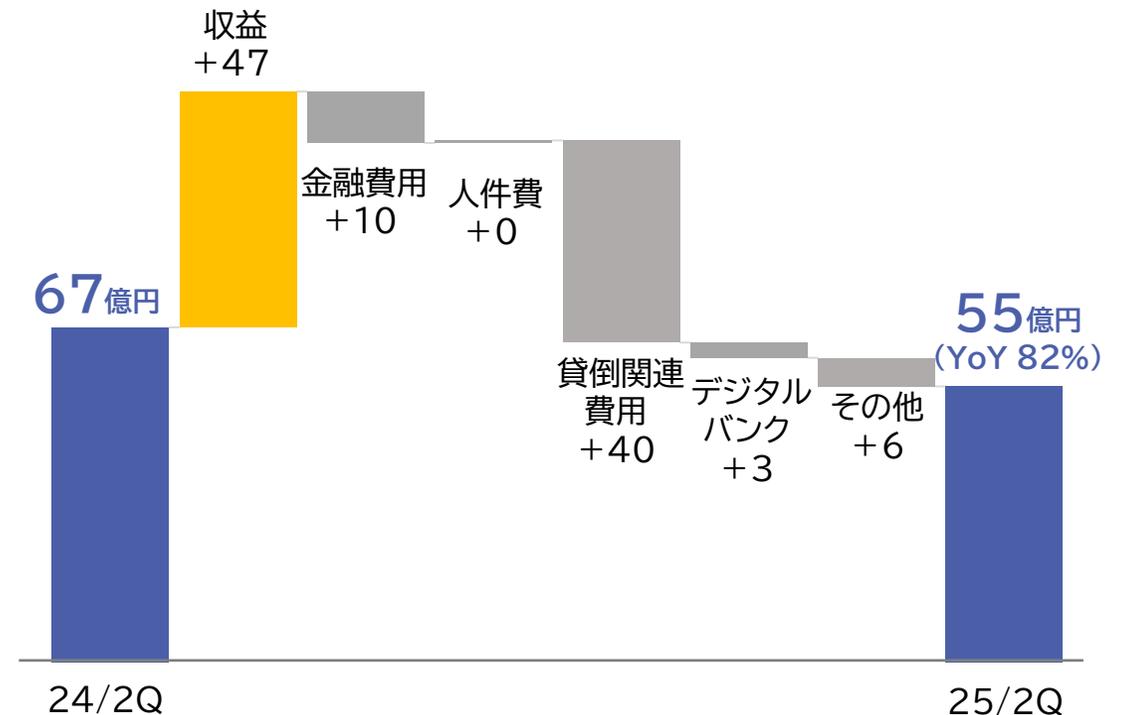
[国際] マレー圏の業績ハイライト

- 中型・大型バイクの個品割賦の取扱高・残高が増加し、収益は2桁成長を継続
- 債権残高拡大と若年層を中心とした貸倒増加により貸倒関連費用が増加、営業利益は減益

営業収益



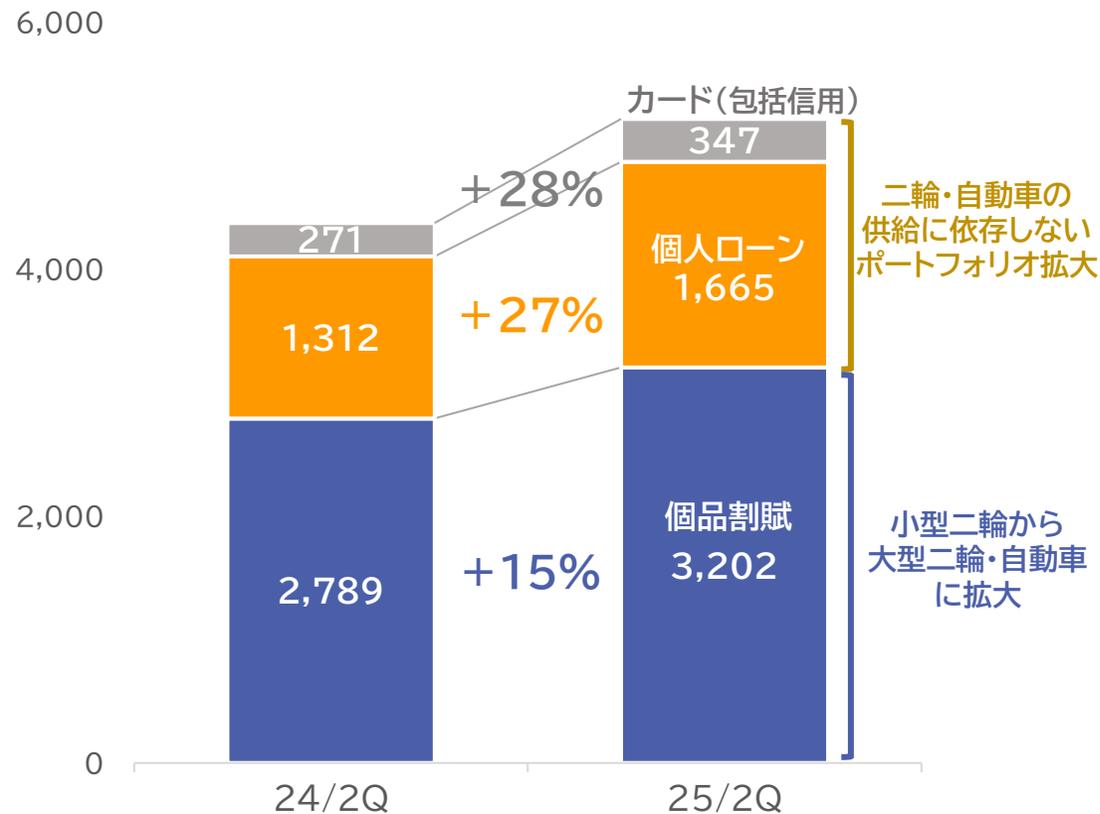
営業利益前期差内訳



[国際] マレーシアでの与信コントロール

- 複数商品の債権バランスを整え、外部環境の変化に強い債権ポートフォリオ構築を進める
- 回収状況に応じた与信コントロールにより、貸倒関連費用の安定を図りながら営業利益拡大を図る

債権残高の推移



貸倒関連費用の増加要因と安定化に向けた取組

貸倒関連費用の増加要因

- 01 残高増加に伴うIFRS9上の引当必要額の増加
- 02 ミドルリスク/ミドルリターン of 個人向けローンの構成比拡大
- 03 若年層を中心とした貸倒の増加

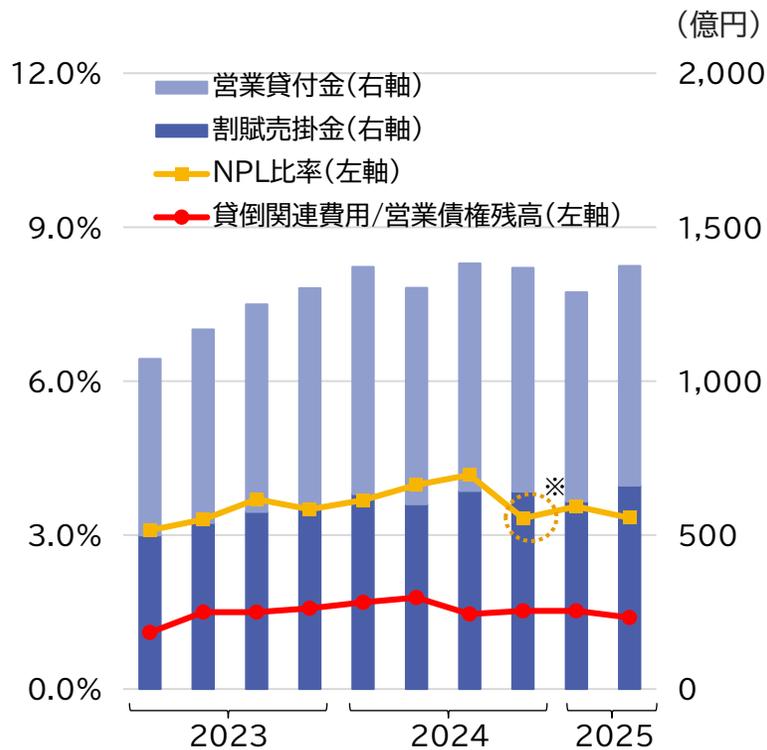
費用安定化に向けた取組

- 架電システムの刷新による債権管理部門の生産性改善
- 大型二輪や新車割賦の取扱拡大
クレジットカード事業の育成
- 細かな属性別に返済状況を分析
与信判断に反映
- 新たな会員プログラムを開始
優良会員のリファイナンス推進

[国際] 上場子会社の債権残高およびNPL推移

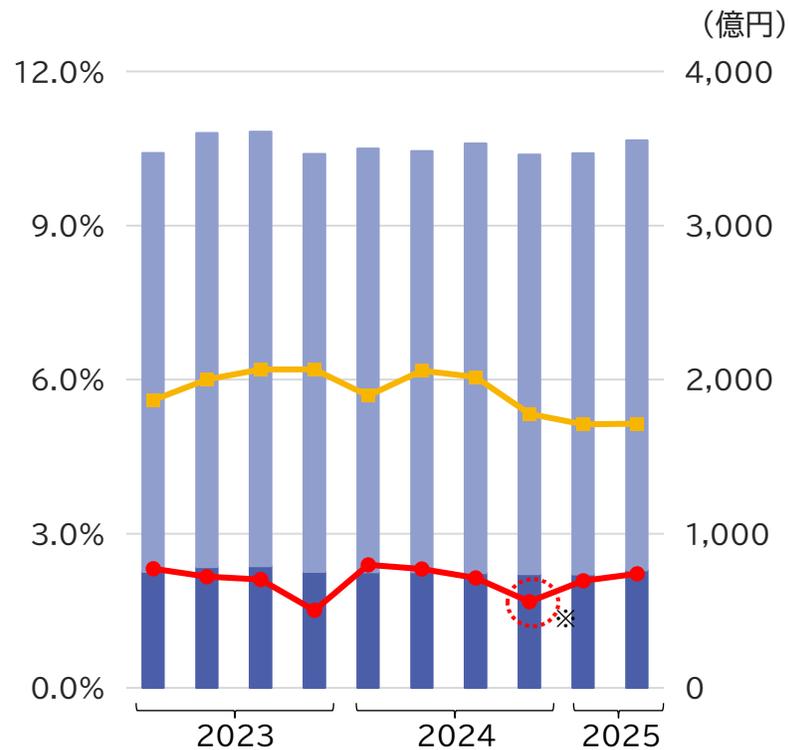
- 香港:市場全体の破産申請件数は高止まりも、与信の引締め等により貸倒関連費用率は安定して推移
- タイ:マクロ指標の悪化により貸倒関連費用率は増加も、NPL比率は安定して推移
- マレーシア:NPL比率の上昇を受け、個人向けローン等で審査を強化の方針 貸倒関連費用率は若干上昇

■ ACSA(香港)



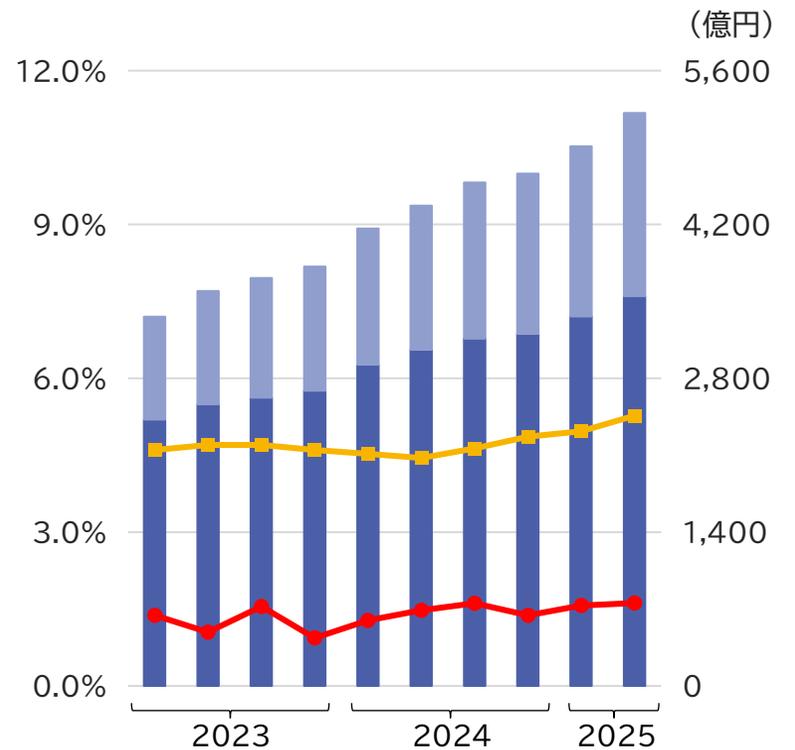
※リストラクチャリング契約債権のNPL認識基準の見直し影響

■ AEONTS(タイ)



※24年2Qに発生した洪水被害に対する引当金の取崩し影響

■ ACSM(マレーシア)

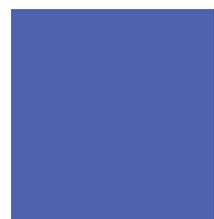


期末日レート ※()内は前四半期差

HKD : 18.85円(2.7%円安)

THB : 4.54円(2.9%円安)

MYR : 34.93円(2.5%円安)

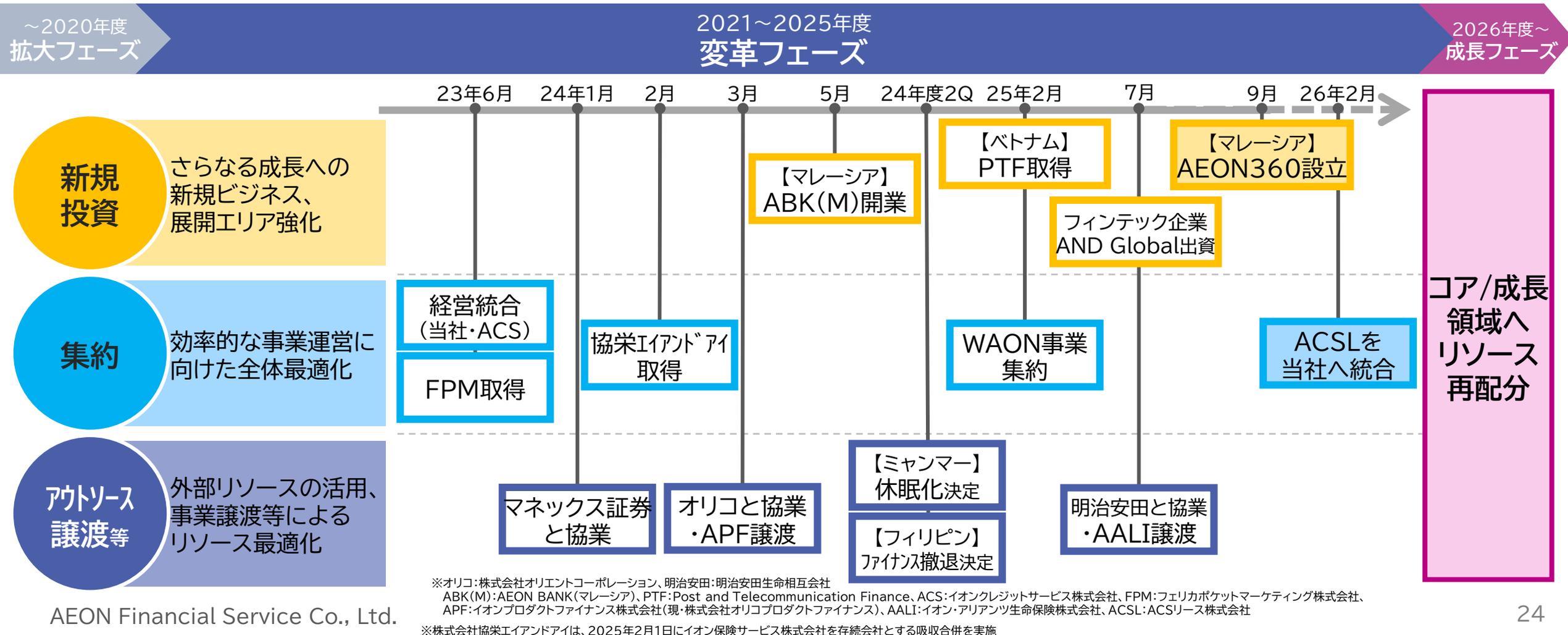


重点实施事项

事業ポートフォリオの見直し進捗

[事業ポートフォリオの見直し] これまでの取り組み

- さらなる成長に向け、国内外における事業ポートフォリオの見直しを加速
- 【マレーシア】小売と一体での共通ID・AI活用によるデータマーケティング会社を新規設立



[国際] デジタル活用による新規事業の強化

- 9月17日、イオンマレーシアとの合併会社を設立 クロスセルとマーケティングを通じた外部収益を拡大
- 小売業における顧客基盤と金融業の知見・データの融合を一層深化、より強固な生活圏を構築

マレーシアにおける資本



メンバー会員数: **280 万人**

クレジットカード会員数: **28 万人**

二輪個品割賦シェア: **23.4 %**



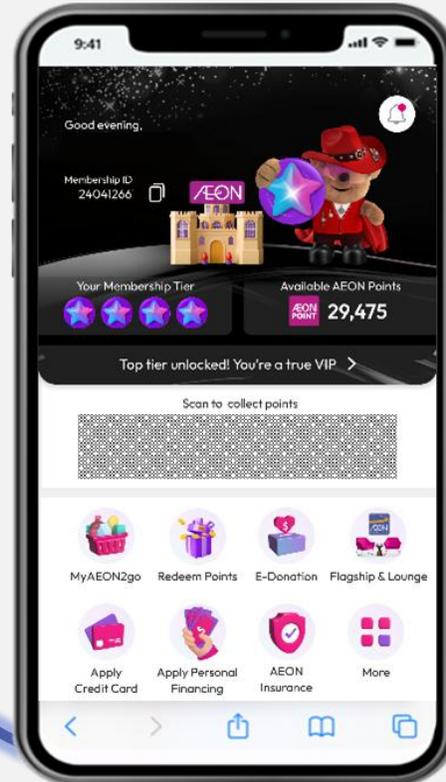
イオングループ海外展開国で
最大級の店舗網

28 35 118

モール GMS 専門店
(スーパー・薬局等)

※各数値は24年度末時点

AEON360 Sdn.Bhd. 《25年9月17日設立》



共通
ポイント

決済

与信
活用

銀行
連携

データ
分析

販促
高度化

外部
提携

広告
収益

5年間の想定効果

顧客基盤



クレジットカード会員

2倍超



口座数

5倍超

提携先・加盟店基盤

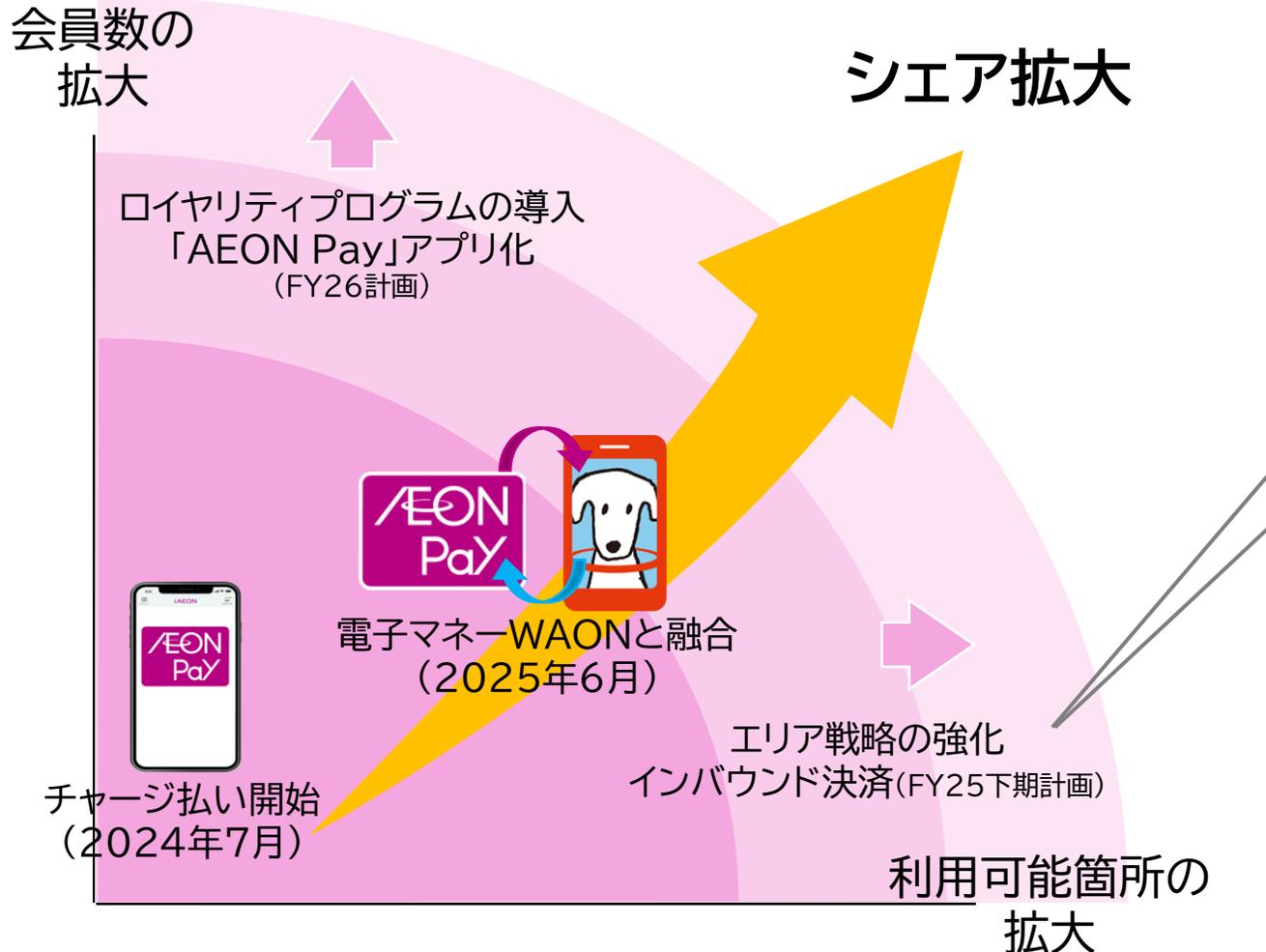
3,000店舗

収益力の強化

[国内] AEON Payの基盤拡大

- シェア拡大に向け、会員・利用可能箇所の両基盤の拡大への取り組みを強化
- FPM※ 提供の自治体向けソリューションによる、キャッシュレス還元事業への参画強化

※FPM:フェリカポケットマーケティング(株)



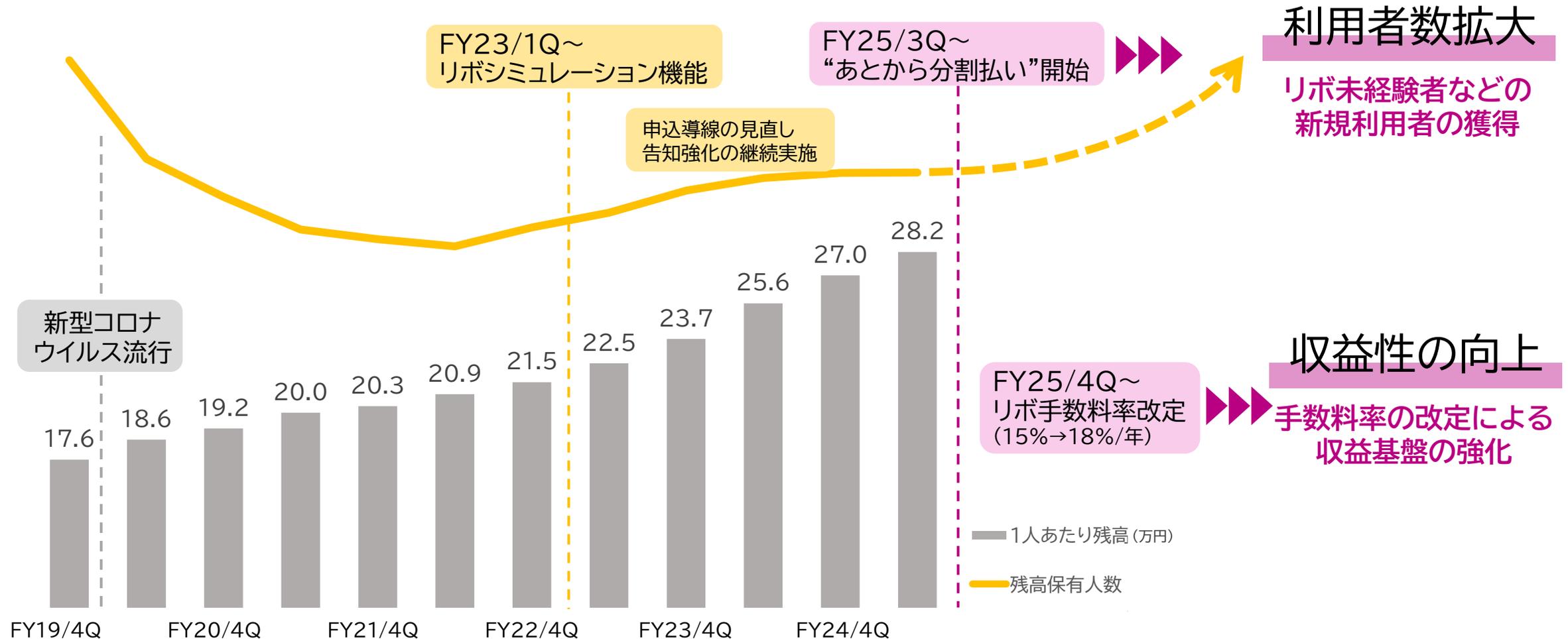
キャッシュレス還元事業への参画強化

域外流出しないキャッシュレスポイント還元サービス「まちトクPay」を開始(2025年9月)



[国内] リボ・分割払い残高の拡大

- 機能拡充、導線見直し等の利便性向上策の継続実施により、着実に利用者・残高を拡大
- 9月11日～“あとから分割払い”機能を開始 今後のリボ手数料率の見直し等、収益力強化を図る



[国際] AI、デジタル活用による与信・回収力の強化

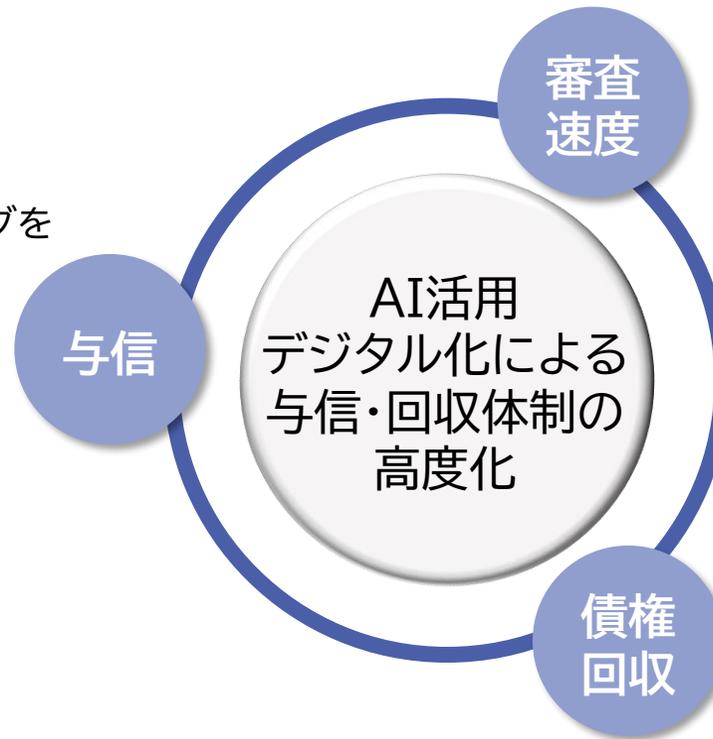
- AIやデジタル技術活用による業務の自動化・高度化の取り組みが進捗
- PoCでは与信精緻化および債権回収体制の生産性向上に効果 本格導入に向けた準備を進める

AI与信スコアリング



タナシンサップ(タイ)にて、AI与信スコアリングを用いた完全デジタルプロセスでのPoCを実施

承認率 **最大8%向上**



自動審査率の向上

マレーシアではスコアリング活用による自動審査推進
審査時間短縮・業務効率の改善が進む

自動審査率 **53%(YoY+14pt)**

5分内承認率 **42%(YoY+14pt)**

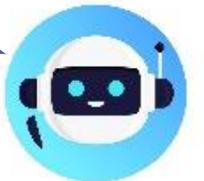
AIトークボットによるアウトバンドコール

債権回収等での会員への架電業務(アウトバンド)に
AIトークボットのPoCを実施(タイ、マレーシア)

AIによる自然な音声対応で
入金案内やフォローアップ架電が可能

タイPoCにおける正答率

95%



▶ 各国での取り組みの共有を図り
さらなる生産性の向上につなげる

ガバナンスの強化

子会社管理態勢の強化

- 昨年度のイオン銀行への業務改善命令や、子会社持分取得前の不適切な会計処理等の課題が顕在化
- 子会社管理態勢を見直し、ガバナンス強化を図る

組織の強化

- **組織横断での連携強化と、3線態勢の見直し**
 - 子会社を含めた2線・3線の役割明確化、組織評価の見直し
- **M&A等のプロセス再整備**
 - 規程の見直し、周知徹底
- **経営幹部としての知識・判断能力の向上、適正人材の拡充**
 - 経営体制強化に向けた研修・教育機会の拡大

子会社との連携強化

- **子会社への派遣役員制度の運用高度化**
 - 派遣役員としてのミッション明確化、職務執行状況のモニタリング
- **子会社から当社への承認・報告制度の最適化**
 - 業法、エリア、子会社規模に応じた、権限集約・委譲の適正化、合同会議の充実
- **グループ会社間での人材交流**
 - 会社の垣根を越えた異動・教育、一体での企業風土の醸成

イオン銀行の業務改善命令への対応進捗

- イオン銀行における改善計画は遅滞なく進捗
- 対応完了の項目においても外部サービス導入等の運用高度化を継続して図り、態勢強化に取り組む

業務改善命令の内容

マネロン・テロ資金供与対策を重視する健全なリスクカルチャーを醸成し、実効性のあるマネロン・テロ資金供与リスク管理態勢を構築するとともに、疑わしい取引の届出に関する適切な業務運営の構築

対応事項

2Qにおける主な進捗

- 1 マネロン・テロ資金供与対策に関するガバナンス強化
- 2 疑わしい取引の届出業務を適時・適切に行うための態勢構築
- 3 取引モニタリングシステムで検知したにもかかわらず、疑わしい取引に該当するか否かの判断を行わず放置した取引への対応
- 4 ガイドライン未了事項の早期解消
- 5 新システムの早期リリース及び業務運営の開始

ガバナンス強化

- ・マネロン対策等に関する有効性検証の年間計画を策定(7月)
- ・新たなリスクの特定・評価及び低減策等を踏まえて、リスク評価書の見直しを実施(7月)
- ・警察庁と「情報連携協定書」を締結(8月)

態勢構築

- ・KRIの実績・推移を月次で報告し、検証する運用を継続(1月～)
- ・新システム運用開始後に想定される適正人員を算出し、配置(6月)
- ・新システムの運用を開始(7月)

教育/研修

- ・全従業員を対象とした意識調査アンケートの結果を踏まえ、経営陣向けの研修を実施(6月)
- ・下期の研修プログラムを策定(7月)

業務改善計画の進捗状況の詳細は
イオン銀行ウェブサイトに掲載しております
<https://www.aeonbank.co.jp/company/release/2025/>

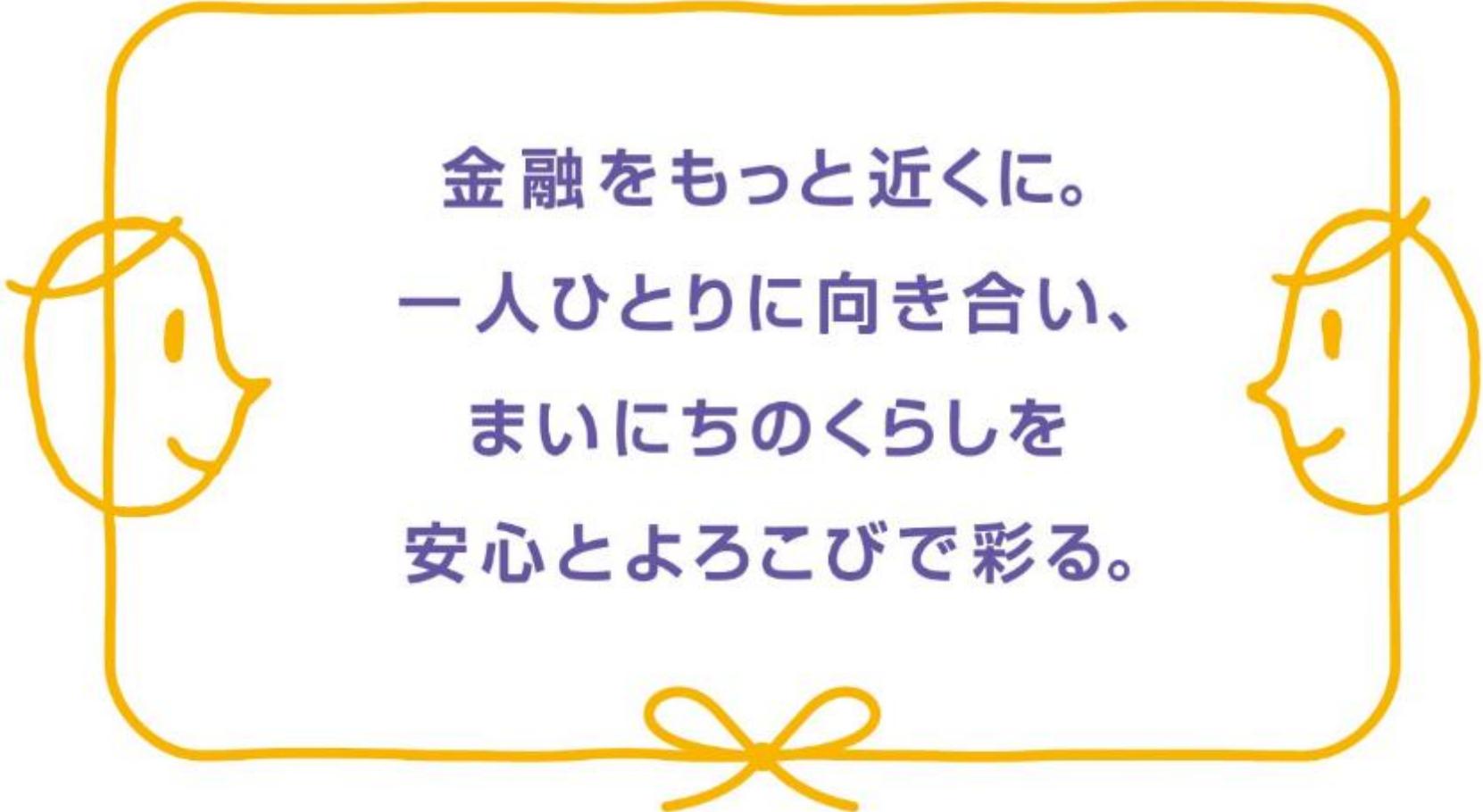


業績予想及び配当予想

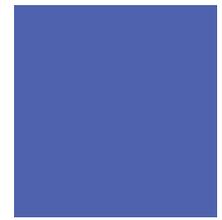
2026年2月期 業績予想及び配当予想

	連結	YoY	国内		国際	
				YoY		YoY
営業収益	5,700 億円	107 %	3,300 億円	105 %	2,400 億円	108 %
営業利益	570 億円	93 %	190 億円	85 %	390 億円	101 %
経常利益	570 億円	91 %	1株あたり配当金		配当性向	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	210 億円	134 %	年間: 53 円	中間: 25 円 期末: 28 円	54.5 %	

Our Purpose

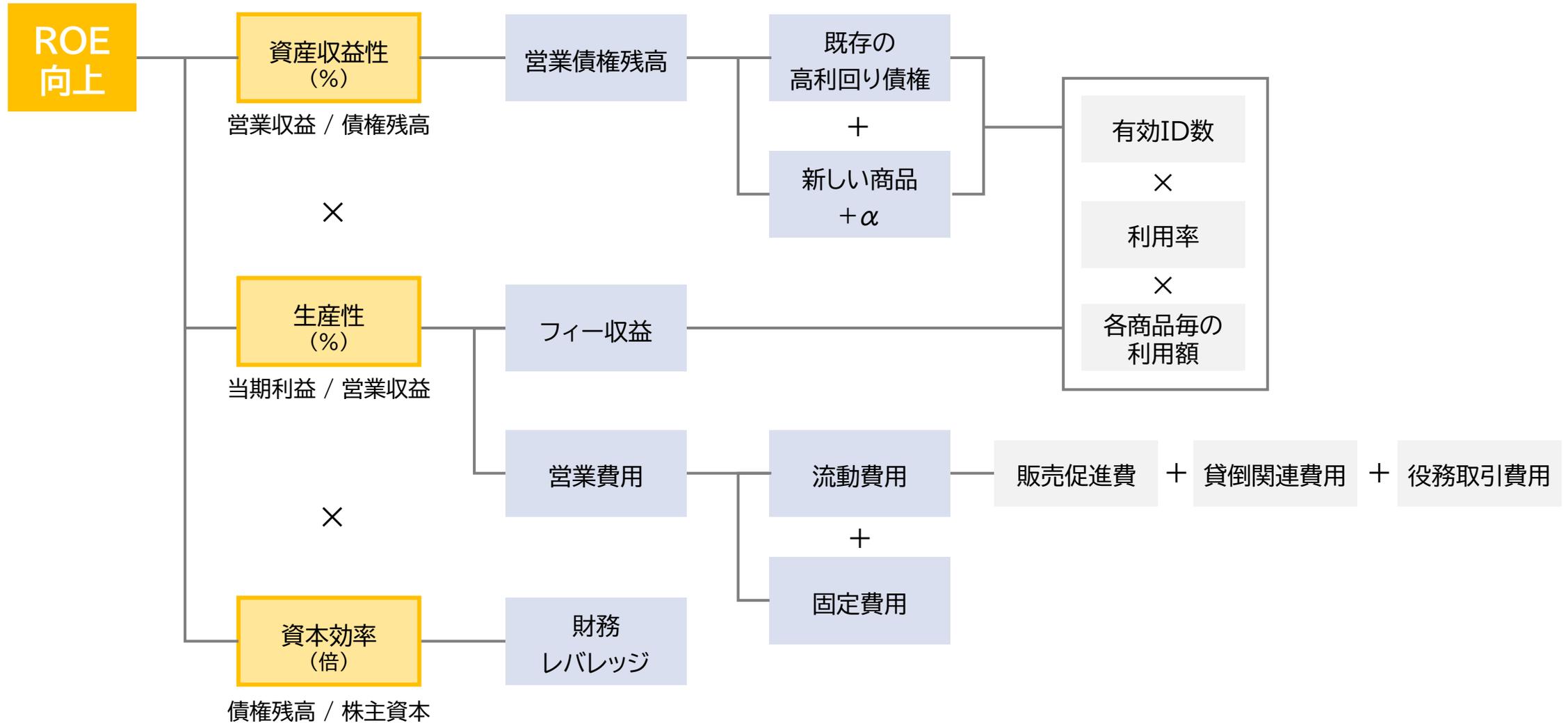


金融をもっと近くに。
一人ひとりに向き合い、
まいにちのくらしを
安心とよろこびで彩る。



Appendix

[再掲] ROE向上に向けた考え方



2025年度 KPI進捗

- ・ イオン生活圏の拡大による資産収益性・生産性向上を通じ、持続的なROEの向上を目指す

方針	国内KPI			
	指標	25年度目標	中間期実績	進捗
「イオン生活圏」拡大による規模の経済発揮	AEON Pay 利用可能場所	+100万箇所	+57万箇所	57%
残高の拡大・利回り改善	高利回り債権残高	+550億円	+246億円	45%
各商品の取扱高拡大	自社決済取扱高	10兆円(+0.5兆円) カード:8兆円 電子マネー:2兆円	4.9兆円(+0.5兆円) カード:3.9兆円 電子マネー:1.0兆円	49%
	銀行預金残高	+5,000億円	+3,037億円	61%

国内有効ID

3,749万人

(YoY+235万人、期首差+133万人)

AEON Pay会員数

カード会員数 ※1

イオン銀行口座数

電子マネーWAON ※2



948万人

(期首差+132万人)



2,647万人

(期首差+31万人)



883万人

(期首差+9万人)



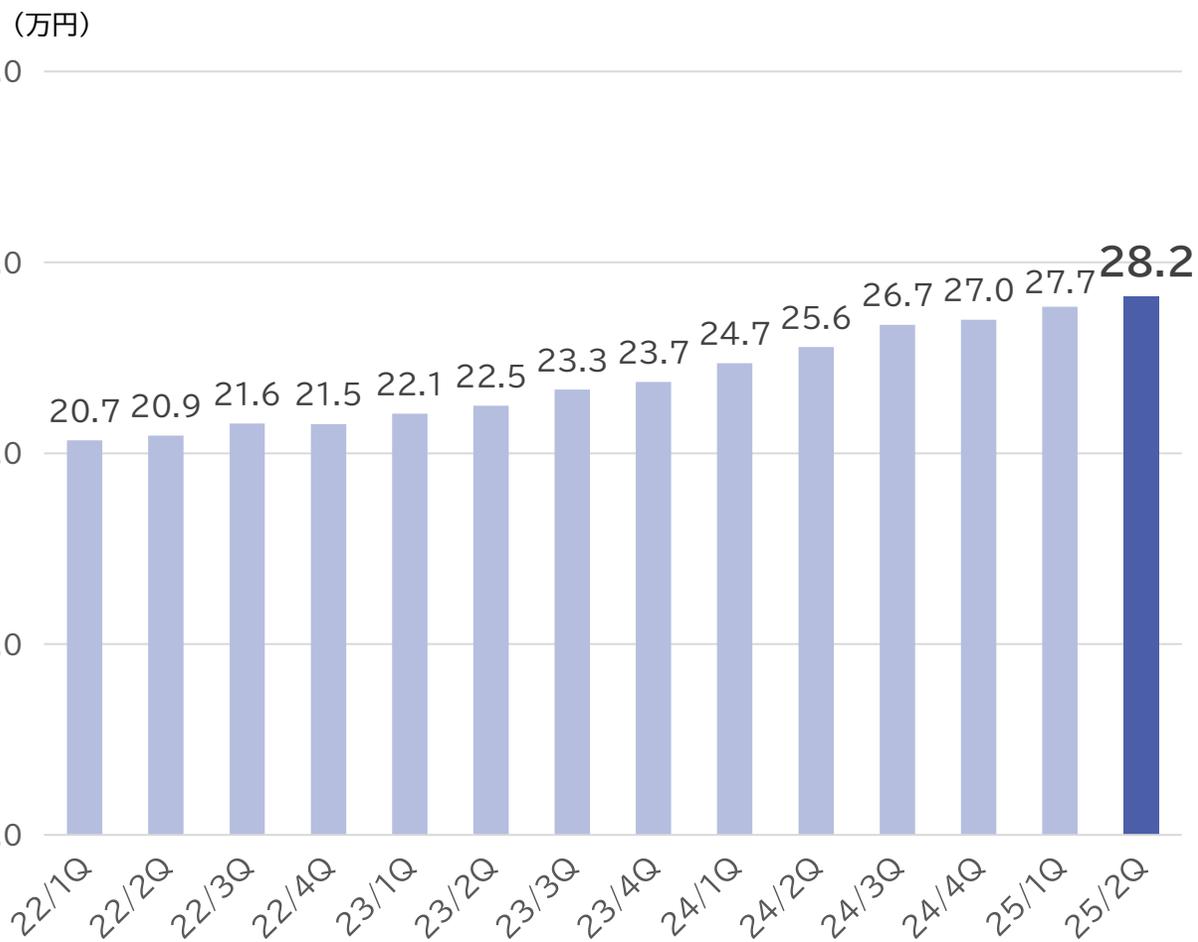
581万人

(期首差+30万人)

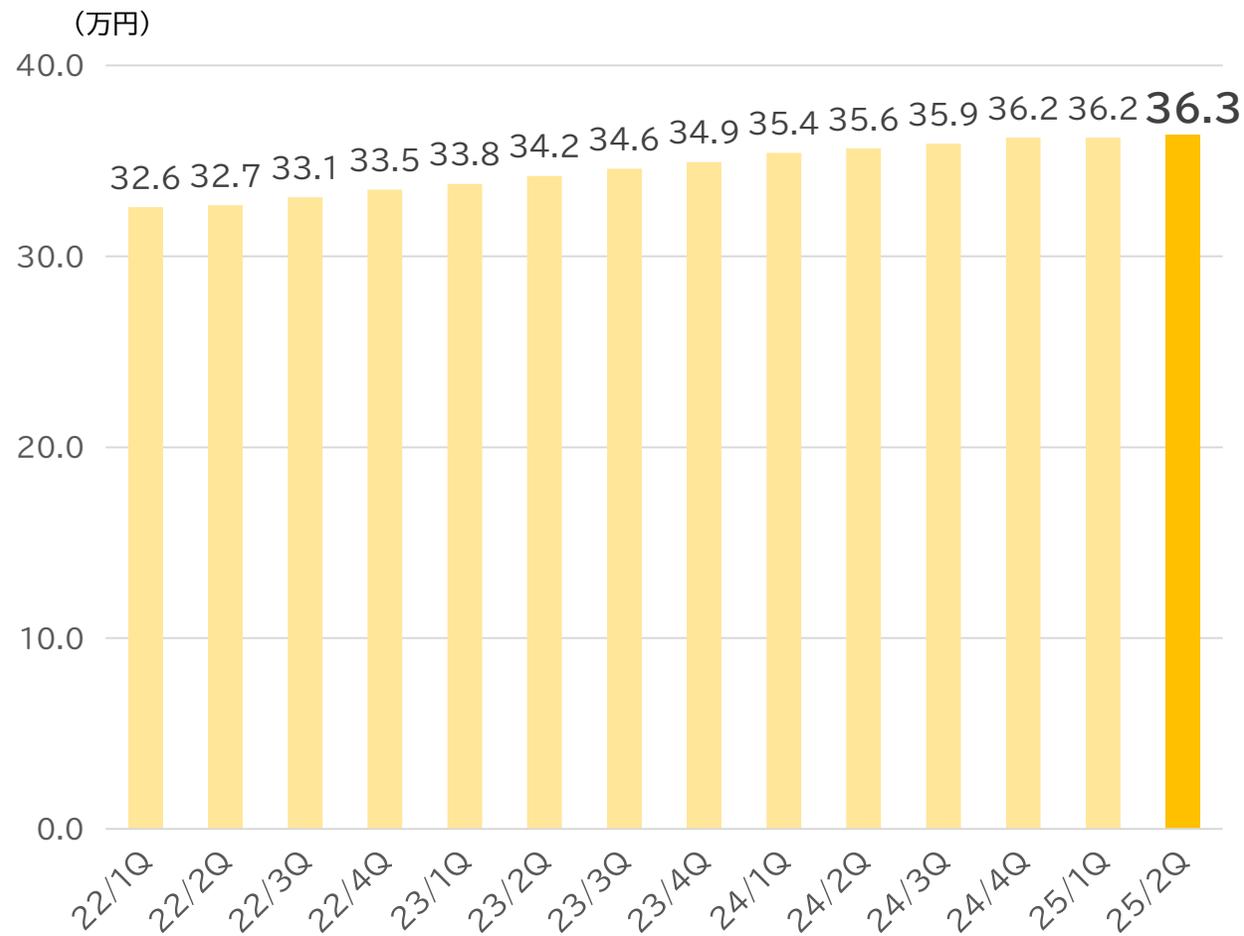
*電子マネーWAON累計発行枚数 1億844万枚

[国内] 1人あたり債権残高の推移

ショッピングリボ・分割払い債権



キャッシング債権



国内セグメントにおける取引の一部変更影響

- WAONバリュイシューア事業取得と内部取引の一部見直しにより、イオン銀行(リテール)ーイオンフィナンシャル(ソリューション)間の収益・費用の計上が一部変更 セグメント間での計上変更であり、国内営業利益には影響なし

(単位:億円)	リテール		ソリューション		
		前年同期比		前年同期比	
収益	包括信用購入あっせん	313	+190	210	▲167
	個別信用購入あっせん	1	+0	0	+0
	融資収益	329	+12	2	▲2
	償却債権取立益	0	+0	3	+1
	金融収益	346	+110	8	+7
	保険収益	41	▲24	-	-
	役務取引等収益	164	▲7	685	+181
	その他	34	▲15	43	+11
費用	金融費用	131	+90	13	+0
	保険費用	36	▲23	-	-
	役務取引等費用	533	+126	0	▲0
	販管費	487	+95	855	+1
	その他	1	+0	19	+6

収益増 加盟店手数料配賦割合の変更 収益減

収益減 WAONバリュイシューア事業(ABK保有分) 収益増

費用減 計上基準の見直し(内部取引) ※連結調整により連結・国内影響なし

費用増 国際ブランド手数料計上の変更 旧:AFS(ソリューション)、新:ABK(リテール) 費用減

バランスシート状況

(単位:億円)	FY 2025			FY 2025	
	中間期実績	期首増減		中間期実績	期首増減
現金預け金	7,690	▲ 456	預金	55,138	+3,075
営業貸付金	10,116	+316	買掛金	4,961	+1,783
銀行業における 貸出金	27,008	+304	有利子負債 (預金除く)	13,154	+62
割賦売掛金	19,186	+1,713	その他	3,109	▲ 264
貸倒引当金	▲ 1,273	▲ 29	負債合計	76,363	+4,656
その他	19,465	+2,781	純資産合計	5,830	▲ 26
資産合計	82,194	+4,630	負債及び 純資産合計	82,194	+4,630

セグメント別業績

(単位:億円)	国内計 ※			国際計 ※	連結計 ※			
	リテール	ソリューション	中華圏		メコン圏	マレー圏		
営業収益	1,653	1,225	953	1,147	171	492	482	2,781
前期比	111%	128%	103%	106%	99%	103%	111%	109%
営業利益	95	47	64	187	52	79	55	283
前期比	100%	67%	155%	107%	133%	116%	82%	104%
営業利益率	5.7%	3.9%	6.8%	16.4%	30.8%	16.0%	11.5%	10.2%
前期差	▲0.6pt	▲3.5pt	+2.3pt	+0.2pt	+7.8pt	+1.7pt	▲4.0pt	▲0.4pt

(参考) 債権流動化による収益影響 21 億円 (前期差▲0億円)

※ 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引の相殺消去後であり、連結計には、本社・機能会社および連結消去額を含む

エリア別業容

	(単位:億円)	取扱高	営業債権残高 (流動化前)		
			前年同期比	期首増減	
国内	クレジットカード	40,991	105%	19,879	+1,275
	ショッピング (うちリボ・分割)	39,065	105%	15,528	+1,203
	キャッシング	-	-	3,789	+174
	キャッシング	1,925	102%	4,351	+72
	住宅ローン	2,132	67%	38,951	+304
	その他	-	-	12,899	+17
	国内計	-	-	71,730	+1,597
国際	クレジットカード	3,300	94%	3,076	+66
	ショッピング	2,342	91%	1,599	+39
	キャッシング	957	101%	1,476	+27
	個品割賦	854	98%	3,747	+291
	パーソナルローン	1,061	91%	3,964	+193
	その他	-	-	14	+9
	国際計	-	-	10,803	+560

海外上場3社 業績（現地通貨）

		FY 2024	FY 2025	
		中間期実績	中間期実績	YoY
AEON CREDIT SERVICE (ASIA)	Revenue	860,321	897,143	104%
	Profit before tax	203,211	281,327	138%
HK\$' 000	Profit for the period	170,361	233,600	137%
AEON THANA SINSAP (THAILAND)	Revenue	11,221,442	10,866,646	97%
	Profit before tax	1,710,108	2,015,257	118%
BAHT' 000	Profit for the period	1,370,563	1,593,306	116%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad	Revenue	1,063,688	1,217,805	114%
	Profit before tax	245,961	212,078	86%
RM' 000	Profit for the period	177,571	149,777	84%

海外上場3社 業績 (円換算)

		FY 2024	FY 2025		為替レート
		中間期実績	中間期実績	YoY	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA)	Revenue	168億円	168億円	100%	<u>為替 (円 / HKD)</u> ・ FY2024Q2 : 19.63円 ・ FY2025Q2 : 18.78円
	Profit before tax	39億円	52億円	132%	
	Profit for the period	33億円	43億円	131%	
AEON THANA SINSAP (THAILAND)	Revenue	476億円	481億円	101%	<u>為替 (円 / THB)</u> ・ FY2024Q2 : 4.25円 ・ FY2025Q2 : 4.43円
	Profit before tax	72億円	89億円	123%	
	Profit for the period	58億円	70億円	121%	
AEON CREDIT SERVICE (M)Berhad	Revenue	350億円	415億円	118%	<u>為替 (円 / MYR)</u> ・ FY2024Q2 : 32.96円 ・ FY2025Q2 : 34.09円
	Profit before tax	81億円	72億円	89%	
	Profit for the period	58億円	51億円	87%	

国際事業の各種取扱高、債権残高の状況

(単位:億円)		中華圏(香港)		メコン圏(タイ)		マレー圏		国際事業	
			前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)
クレジット カード	取扱高	1,306	102%	1,531	82%	461	126%	3,300	94%
	債権残高	1,074	+81	1,612	▲34	390	+81	3,076	+128
個品割賦	取扱高	-	-	141	100%	713	97%	854	98%
	債権残高	-	-	444	+76	3,302	+340	3,747	+416
個人ローン	取扱高	128	71%	505	80%	426	120%	1,061	91%
	債権残高	300	▲10	1,996	+193	1,667	+339	3,964	+521
合計	取扱高	1,435	98%	2,178	83%	1,602	110%	5,215	94%
	債権残高	1,374	+71	4,053	+234	5,360	+760	10,788	+1,065

セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の状況

【貸倒引当金】

(単位:億円)	国内計			国際計	国際計			連結計
		リテール	ソリューション		中華圏	メコン圏	マレー圏	
期首貸倒引当金残高	572	17	559	663	50	329	283	1,244
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	132	0	132	376	38	165	172	509
貸倒償却額 (移管債権等含む)	163	0	162	316	41	135	139	480
期末貸倒引当金残高	541	17	530	723	48	360	315	1,273

※参考 国内子会社の期末残高

<リテール>	イオン銀行:	17億円
<ソリューション>	イオンフィナンシャルサービス:	520億円
	イオン住宅ローンサービス:	9億円

【利息返還損失引当金】

(単位:億円)	FY2024 中間期実績	FY2025 中間期実績
期首残高	25	9
繰入額	-	-
利息返還額	8	2
期末残高	16	6

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス